

■事業の基本的事項

事業名	職員管理・給与事務					款項目	02	01	01	事業No.	1
						所管課	人事課				
長期計画の体系	分野	行財政	基本施策	⑤多様な人材の確保・育成と組織の活性化	施策	(1)課題に的確に対応できる人材の確保・育成と組織の活性化					
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	多様な人材の確保・育成により、組織が多様化・高度化する公共課題に的確に対応できるようにする。										
その他関連する施策	分野	健康・福祉	基本施策	④福祉人材の確保と育成に向けた取組み	施策	(3)福祉専門職の活用による相談支援体制の強化					
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	計画的な職員採用や適正な人員配置等を行うことで、市民ニーズや行政課題に的確に対応できるようにする。										
事業概要等	職員の人事、人事記録の管理、定数管理、職員採用、人事評価制度の運用、給与・報酬等の支給、庶務事務システム・人事給与システムの運用等を行う。										

■実績と成果

実績	○職員の人事、人事記録の管理、定数管理 ○職員採用(※常勤職員は令和7年4月に29名、8月に9名、10月に8名の計46名を採用) ○職員定数適正化計画に基づく職員の定数管理 ○人事評価制度の運用(人事管理システムを導入) ○給与・報酬等の支給(扶養手当・通勤手当・住居手当の認定事務のほか、児童手当・退職手当・旅費の支給を含む) ○庶務事務システム・人事給与システムの運用(子ども・子育て支援金制度開始に伴う人事給与システムの改修を含む) ○退職記念品の配付(20人に対して配付) ○年末調整事務(令和7年12月支給の給与・報酬で年末調整を実施) ○第三次特定事業主行動計画に基づく取り組みの実施(各種休暇制度の拡充、時差勤務・テレワーク(在宅勤務)制度の本格実施、休憩・打ち合わせスペースの拡充(市庁舎東棟8階和室リニューアル等)ほか) ○その他、人事給与関連業務										
成果	職員の人事管理を適正に行い、公務を円滑に推進した。また、業務の状況に応じた効率的かつ適正な配置に務めた。適正な給与・報酬等の支給を行った。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名												単位		望ましい方向性		
データ	基準値	実績値											実績値の推移			
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11				
備考	数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない。															
データ推移の 要因分析	内部要因															
	外部要因															

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「多様な人材の確保・育成により、組織が多様化・高度化する公共課題に的確に対応できるようにする」に対し、当該事業を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的に対して、配下の業務を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「計画的な職員採用や適正な人員配置等を行うことで、市民ニーズや行政課題に的確に対応できる」に対して、業務「適正な人員配置等」の実施により、市民ニーズや行政課題への対応に寄与していることを確認することができている。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「計画的な職員採用や適正な人員配置等を行うことで、市民ニーズや行政課題に的確に対応できる」に対して、すべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「多様な人材の確保・育成により、組織が多様化・高度化する公共課題に的確に対応できるようにする」の達成に向けて、多様化・高度化する公共課題への対応に寄与しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的「多様な人材の確保・育成により、組織が多様化・高度化する公共課題に的確に対応できるようにする」の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は変更なしである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		特別職報酬等審議会	市議会議員の議員報酬、市長及び副市長の給料の額等について審議する。	審議会の開催件数(件)	0	3	0	○	無
2	★	職員採用	年3回(事務系1回、技術系2回)の職員採用を実施している。	採用者数(人) ※常勤職員の数	35	35	46	○	有
3		職員定数適正化計画に基づく適正な定数管理	職員定数適正化計画に基づき、業務量及び働き方の変化に伴う適正な人員体制を構築する。	①条例定数(人) ②配置定数(人)	①876 ②777	①876 ②780	①876 ②822	○	有
4		特定事業主行動計画に基づく取組みの推進	安定した行政運営を継続して行うため、職員が自ら働き方を選択できる働きやすい環境を整える。	設定なし				○	有
5		職員人事管理	職員の採用後から退職までの人事管理全般を行う。	①常勤職員人数(人) ②パートナー職員人数(人) ③アシスタント職員人数(人)	①952 ②474 ③476	①955 ②489 ③561	①945 ②499 ③644	○	有
6		年末調整業務	業務運営の効率化、税計算の正確性の向上、職員の利便性の確保、個人情報保護等を図る目的で、職員の年末調整の申告を電子化している。	設定なし				○	無
7		表彰業務	永年勤続職員等に対して表彰を行う。	表彰件数(件)	102	111	127	○	有

■コスト

単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	86,554		101,546		147,812		164,237	
	人件費	正規職員	5.20人	5.20人	5.20人	5.20人	5.20人	5.20人	5.20人
		再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		会計年度任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	支 出 額 計	130,052		145,626		194,394		210,819	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		4,693		0		0	
	都 支 出 金	0		0		0		0	
	そ の 他 収 入	525		767		467		0	
	収 入 額 計	525		5,460		467		0	
トータルコスト		129,527		140,166		193,927		210,819	

■事業の基本的事項

事業名	職員の安全衛生管理					款項目	02	01	01	事業No.	2
						所管課	人事課				
長期計画の体系	分 野	行財政	基本施策	⑤多様な人材の確保・育成と組織の活性化	施 策	(2)ダイバーシティ推進、ワーク・ライフ・マネジメント支援と組織活性化					
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	ダイバーシティの推進と働きやすい環境づくりにより、全ての職員が能力を十分に発揮できる組織風土を醸成する。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	職員の健康の保持増進を図る。										
事業概要等	定期健康診断(人間ドック代用含む)及びストレスチェックの実施、産業医による健康相談・保健指導の実施等										

■実績と成果

実績	○定期健康診断(大腸がん検診、B型・C型肝炎ウイルス検診も併せて実施)及びストレスチェック(6～7月実施) ○産業医面談(内科:月4回実施、精神科:月2回実施) ○職場巡視(15部署に対して実施 ※本庁等以外の事業場実施分を含む) ○胃検診(9月実施) ○破傷風予防接種(春期と秋期に実施) ○産業カウンセラーによるメンタルヘルス相談(月2回実施) ○臨床心理士によるメンタルヘルス相談(月2回実施) ○各種委員会(安全衛生委員会等) ○その他、安全衛生にかかる業務(公務災害・労働災害申請手続きなど)										
成果	職員の安全と健康を確保し、公務能率の増進を図った。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名												単位		望ましい方向性			
データ	基準値	実績値											実績値の推移				
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11					
備 考	数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない。																
データ推移の 要因分析	内部要因																
	外部要因																

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「ダイバーシティの推進と働きやすい環境づくりにより、全ての職員が能力を十分に発揮できる組織風土の醸成」に対し、当該事業を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的に対して、配下の業務を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「職員の健康の保持増進」に対して、業務「定期健康診断等」の実施により、職員の病気の早期発見と健康増進の実現に寄与していることを確認することができている。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「職員の健康の保持増進」に対して、すべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「ダイバーシティの推進と働きやすい環境づくりにより、全ての職員が能力を十分に発揮できる組織風土の醸成」の達成に向けて、職員の病気の早期発見と健康増進の実現に寄与しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的「ダイバーシティの推進と働きやすい環境づくりにより、全ての職員が能力を十分に発揮できる組織風土の醸成」の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は変更なしである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		定期健康診断	労働安全衛生法に基づき、職員に対して定期健康診断を実施する。	受診者数(人)	1,352	1,329	1,352	○	有
2		ストレスチェック	労働安全衛生法に基づき、職員に対してストレスチェックを実施する。	受検者数(人)	1,056	1,068	1,148	○	有
3		健康講習会	職員の健康の保持増進を図るため、健康講習会を実施する。	参加者数(人)	21	16	37	○	有
4		胃検診	消化器系疾患の早期発見のため、希望する職員に対して胃検診を実施する。	受診者数(人)	22	19	24	○	有
5		破傷風予防接種	職員の安全衛生の一環として、業務上、恒常的に土砂などを扱う職員のうち希望する者に対して破傷風の予防接種を実施する。	実人数(人)	36	32	26	○	有
6		産業医面談	職員の健康の保持・増進を図るため、職員と個別に面談を行い、心身の健康状態を確認し、適切な助言や指導を行う。	延べ面談件数(件)	258	274	327	○	有
7		カウンセラー相談	職員が抱えるメンタルヘルスや職場環境等の悩みを整理し、職員自身が主体的に問題を解決できるよう、カウンセラー相談を行う。	延べカウンセリング件数(件)	95	114	124	○	無
8		各種委員会(安全衛生委員会等)	各種委員会を開催し、職員の危険又は健康障害を防止するための基本となるべき対策などの事項について調査審議等を行う。	設定なし	-	-	-	○	有

■コスト
 単位:千円

区 分			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費		32,563		32,697		34,179		38,439	
	人件費	正規職員	1.80人	15,057	1.80人	15,259	1.80人	16,124	1.80人	16,124
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人			
		会計年度任用職員	0.00人		0.00人		0.00人			
	支 出 額 計		47,620		47,956		50,303		54,563	
歳 入	国 庫 支 出 金		0		0		0		0	
	都 支 出 金		0		0		0		0	
	そ の 他 収 入		275		269		76		0	
	収 入 額 計		275		269		76		0	
トータルコスト			47,345		47,687		50,227		54,563	

■事業の基本的事項

事業名	職員の人材育成(職員の研修・職員の能力開発)					款項目	02	01	01	事業No.	3
						所管課	人事課				
長期計画の体系	分 野	行財政	基本施策	⑤多様な人材の確保・育成と組織の活性化	施 策	(1)課題に的確に対応できる人材の確保・育成と組織の活性化					
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	多様な人材の確保・育成により、組織が多様化・高度化する公共課題に的確に対応できるようにする。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	職員一人ひとりの能力向上や意識改革につながる、職員の人材育成を進めるとともに、人材育成基本方針に基づき、職員が自ら能力開発の課題を発見し、それらを解決するための自学の取組を支援することで、市民ニーズや行政課題に的確に対応できるようにする。										
事業概要等	①職員の人材育成の推進、②職層別を中心とする集合研修実施、③若手職員の人材育成強化、④職員の自己啓発に係る費用の一部負担等の事業										

■実績と成果

実績	○基本研修(新任研修、現任研修、キャリアデザイン研修、主任研修、係長研修、課長補佐研修、課長研修) ○特別研修(新人支援員研修、技術職研修プログラム、会計年度任用職員研修、上級救命講習、ダイバーシティ推進研修、人事評価者を対象とする目標設定・面接研修及び評価者訓練等) ○派遣研修(東京都市町村職員研修所や研修機関で実施される職層別研修や専門研修等への職員派遣) ○自己啓発支援(通信教育受講、資格取得、自主研修グループに対する費用助成) ○政策研究支援(各部の視察・研修会等の費用支援) ○その他、人材育成関連業務
成果	事業の実施により、職員が職層や職務に応じて必要な知識や技能を習得できる環境が整備されている。

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名												単位		望ましい方向性	
データ	基準値	実績値											実績値の推移		
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11			
備 考	数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない。														
データ推移の 要因分析	内部要因														
	外部要因														

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「多様な人材の確保・育成により、組織が多様化・高度化する公共課題に的確に対応できるようにする」に対して、当該事業「職員の人材育成(研修・能力開発)」を実施することで、職員一人ひとりの能力向上が組織全体の対応力強化につながり、施策の目的を達成できる。 加えて、事業の目的に対して、配下の業務「基本研修」「特別研修」「派遣研修」は職員の職層や職務に応じた段階的な人材育成を推進するうえで、「自己啓発支援」「政策研究支援」は職員の自発的な能力開発を支援するうえで必須業務であり、配下のすべての業務を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「職員一人ひとりの能力向上や意識改革につながる、職員の人材育成推進」及び「職員が自ら能力開発の課題を解決するための自学の取組支援」に対して、業務「基本研修」「特別研修」「派遣研修」「自己啓発支援」「政策研究支援」の実施により、職員が職層や職務に応じて必要な知識や技能を習得できる環境が整備されている。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「職員一人ひとりの能力向上や意識改革につながる、職員の人材育成推進」及び「職員が自ら能力開発の課題を解決するための自学の取組支援」に対して、すべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「多様な人材の確保・育成により、組織が多様化・高度化する公共課題に的確に対応できるようにする」の達成に向けて、職員が職層や職務に応じて必要な知識や技能を習得できる環境が整備されており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的「多様な人材の確保・育成により、組織が多様化・高度化する公共課題に的確に対応できるようにする」の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は変更なしである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		基本研修(職層研修)	職層ごとに求められる能力を身に着けるための研修を実施する。	延べ受講者数(人)	299	282	260	○	有
2		特別研修(能力向上研修、テーマ別研修、評価者訓練)	職種や役割に応じて、求められる知識や理解を深め、必要な能力の向上を図るための研修を実施する。	延べ受講者数(人)	1,191	1,138	1,061	○	有
3		派遣研修(市町村職員研修所)	各職層・各職種・各年次に必要な能力の向上を図るため、市町村職員研修所へ職員を派遣する。	延べ受講者数(人)	287	200	207	○	有
4		派遣研修(自治大学校・国土交通大学校・全国建設研修センター等)	専門的な知識やスキルを磨くため、研修機関へ職員を派遣する。	延べ受講者数(人)	16	20	9	○	有
5		自己啓発支援(通信教育受講料助成)	職員の自己啓発支援の一環として、通信教育受講に係る費用の一部助成を行う。	延べ受講者数(人)	99	89	66	○	有
6		自己啓発支援(資格取得費用助成)	職員の自己啓発支援の一環として、資格取得に係る費用の一部助成を行う。	助成件数(件)	16	16	15	○	有
7		自己啓発支援(自主研修助成)	職員の自己啓発支援の一環として、職員の自主グループによる学習活動を支援するため、活動に係る費用の一部を助成する。	助成件数(件)	1	1	3	○	有
8		政策研究支援	業務改善、政策立案等に必要の研究活動並びに知識及び技能の習得のための学習に係る費用の支援を行う。	支援件数(件)	8	8	9	○	有

■コスト

単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算		
歳 出	事 業 費	18,580		17,693		18,038		27,442		
	人件費	正規職員	0.80人	10,847	0.80人	11,210	0.80人	12,049	0.80人	12,049
		再任用職員	0.80人		0.80人		0.80人			
		会計年度任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
	支 出 額 計		29,427		28,903		30,087		39,491	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0		
	都 支 出 金	0		0		0		0		
	そ の 他 収 入	2,001		2,027		2,253		0		
	収 入 額 計	2,001		2,027		2,253		0		
トータルコスト		27,426		26,876		27,834		39,491		

■事業の基本的事項

事業名	広報活動					款項目	2	1	3	事業 No.	4
						所管課	秘書広報課				
長期計画の体系	分 野	行財政	基本施策	②効果的な広報・広聴の仕組みづくりとシ ティプロモーション	施 策	(1)「伝える」「伝わる」情報提供の推進					
施策の目的 (施策として目指す べき姿)	市民が求める市政情報を分かりやすく正確に発信し、伝わる情報提供を進め市民と市との信頼関係を強化する。										
その他関連する施策	分 野	行財政	基本施策	②効果的な広報・広聴の仕組みづくりとシ ティプロモーション	施 策	(3)シティプロモーションの推進					
事業の目的 (施策の目的を受け て事業として達 成したい成果)	市民が、必要とする市政情報をライフスタイルに応じた適切な方法で、正しく、分かりやすく受け取ることができる。										
事業概要等	①市報・季刊誌等の広報物発行 ②市公式ホームページ・ソーシャルメディア運営 ③ケーブルテレビ・コミュニティFM番組制作 ④報道機関との連絡調整 ⑤シティプロモーション推進										

■実績と成果

実績	市報定例号を24回・特集号を1回、季刊誌を年4回発行した。また、市公式ホームページ・キッズページ・ソーシャルメディア(X・フェイスブック・LINE、YouTube、Instagram)等の運営、ケーブルテレビ・コミュニティFM番組の制作等も併せて行い、多角的・重層的に市政情報の発信を行った。併せて、パブリシティ活動推進のための報道機関との連絡調整(定例記者会見開催、プレスリリース発出、取材に関する連絡調整等)を行い、外部メディアを通じた市民への情報発信に取り組んだ。加えて、市勢要覧の転入者(全世帯)への配布や市公式Instagram運営等を通じて、市内外に向けて、市の概要・事業・施策等に関する情報発信・魅力発信を行った。
成果	市政情報、防災・安全情報等について多角的な情報発信を行った結果、市報発行部数は150部増と微増傾向である一方、市公式ソーシャルメディア(X・フェイスブック・LINE・YouTube・Instagram)の登録者数・フォロワー数の合計は前年度比3,420名増加し、65,262人となった。

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	市民意識調査 市の情報の入手状況(「十分に得られている」、「充分ではないが必要な情報は得られている」の割合)										単位	%	望ましい方向性	↗
データ	基準値	実績値											実績値の推移	→
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
	76.6	—	76.3	—	74.7	—	74.9	—						
備 考	市民意識調査は隔年実施のため、実績値は隔年で掲載した。													
データ推移の 要因分析	内部要因	令和2年度に市公式LINEリニューアル、令和4年度に市公式ホームページリニューアル、令和5年度に市公式Instagramの運用開始、令和5・6年度は長期計画・調整計画の策定に合わせた市報特集号の発行を行う等、情報発信を行う媒体・回数等を拡充した。												
	外部要因	ソーシャルメディア等を含めた市民の情報取得手段の多様化や、新型コロナウイルス流行等の社会情勢により市民ニーズ(市に求める情報発信の時期・頻度・回数・情報量等)が変化している。												

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「市民が求める市政情報を分かりやすく正確に発信し、伝わる情報提供を進め市民と市との信頼関係を強化する。」に対して、市報・季刊誌・市公式ホームページ・ソーシャルメディア等を活用することにより多角的・重層的で親しみやすく分かりやすい情報発信という課題解決ができ、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的「市民が、必要とする市政情報をライフスタイルに応じた適切な方法で、正しく、分かりやすく受け取ることができる。」に対して、配下の業務「市報・季刊誌等の広報物発行」「ソーシャルメディアの運営」等を社会情勢や市民のライフスタイルの変化に応じて適切に見直しながら実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「市民が、必要とする市政情報をライフスタイルに応じた適切な方法で、正しく、分かりやすく受け取ることができる。」に対して、業務「市報・季刊誌等の広報物発行」「ソーシャルメディアの運営」等の実施により、市民がライフスタイル等に応じた適切な方法で必要な市政情報を受け取ることができるようになる。その裏付けとして指標「市公式ソーシャルメディアの登録者数・フォロワー数の合計」の実績値が増加傾向で推移している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	△	事業の目的「市民が、必要とする市政情報をライフスタイルに応じた適切な方法で、正しく、分かりやすく受け取ることができる。」に対して、例えば市報制作1回当たり校正作業に50時間以上を要するなどマンパワーを要しており、一部の業務で投じたコストに見合った成果が出ていない。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「市民が求める市政情報を分かりやすく正確に発信し、伝わる情報提供を進め市民と市との信頼関係を強化する。」の達成に向けて、市民がライフスタイルなどに応じた適切な方法で必要な市政情報を受け取ることができるようになり、その裏付けとして指標「市公式ソーシャルメディアの登録者数・フォロワー数の合計」の実績値が増加傾向で推移しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	実施手法の改善	施策の目的「市民が求める市政情報を分かりやすく正確に発信し、伝わる情報提供を進め市民と市との信頼関係を強化する。」の達成に向けて、事業の必要性が○、有効性が○、効率性の評価が△、施策への貢献状況が○であるため、事業の今後の方向性は「実施手法の改善」である。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点	1	プッシュ型で市政情報を発信する媒体として、より分かりやすく親しみやすい紙面への見直しを行う。
	3	市公式ホームページのリニューアルを通じてより分かりやすく必要な情報にアクセスしやすいWEBサイトに改善する。
コスト削減の観点	1	市報発行等に際して必要となる校正作業を一部自動化し、作業の効率化によりコスト削減を図る。

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		市報むさしのの発行	市政情報全般を市民に周知するために月2回広報紙を発行する。	市報発行部数(部／回)	91,750	90,800	90,950	○	有
2		季刊むさしのの発行	市政について、経緯、背景、問題点等を掘り下げて紹介する広報誌を年4回(3・6・9・12月)発行する。	季刊誌発行部数(部／年)	158,000	158,000	155,000	○	有
3		市公式ホームページの運営	市政情報について、より即時性・網羅性を持ってWEBサイトで発信・公開する。	年間総アクセス数(件)	2,399,252	2,425,618	2,087,015	○	有
4		オープンデータの公開	情報公開の推進や、公的データの共有及び協働による地域課題の解決のため、編集・分析可能な情報を公開する。	年間総アクセス数(件)	3,620	3,741	3,573	○	有
5		防災・安全メールの管理	台風・地震等の災害・防災情報、事件・不審者・環境等の安全情報等について、登録した市民等に対してメール配信を行う。	登録件数(件)	10,954	11,162	11,163	○	有
6		ソーシャルメディアの運営	市政情報のほか、災害・安全情報等について、即時性・拡散性を活かしながら親しみやすい形で市民等に発信する。	X(旧ツイッター)フォロー数(人)	25,232	26,284	25,210	○	有
				フェイスブック友だち登録者数(人)	4,242	4,354	4,587	○	無
				LINE友だち登録者数(人)	24,753	26,932	29,193	○	有
				YouTubeチャンネル登録者数(人)	1,882	2,537	3,242	○	有
7		ケーブルテレビ番組の制作	市政情報について、ケーブルテレビ放送を通じて視覚的に分かりやすい形で発信する。	「むさしのシティニュース」内容更新回数(回／年)	24	24	24	○	有
8		むさしのFM番組の制作	市政情報や市の魅力等について、コミュニティラジオ放送を通じて親しみやすい形で発信する。	「マイシティむさしの」放送回数(回／週)	38	38	38	○	有
				「現場からは以上です」内容更新回数(回／年)	-	-	24	○	有
9		庁内報の発行	市職員に必要な情報を共有するとともに、市職員相互の交流を図るため、電子媒体を年3回程度発行する。	発行回数(回／年)	5	3	3	○	有
10		報道機関との連絡調整	効果的なパブリシティ活動のため、記者会見・プレスリリース等を行う。	記者会見実施回数(回／年)	5	4	4	○	有
				プレスリリース発信回数(回／年)	106	158	120	○	無
11		シティプロモーションの推進	市民の市政理解と市への愛着を醸成するため、市の概要・事業・施策や魅力などを市内外に発信する。	Instagramフォロワー数(人)	944	1,675	2,970	○	有
12		エフエムむさしの放送設備更新補助金	(株)エフエムむさしのの適正な放送機器更新を支援し、コミュニティFM放送事業の安定した運営を確保する。	機器更新件数(件／年)	13	2	2	○	無

■コスト
 単位:千円

区 分			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費		193, 071		198, 869		204, 996		254, 767	
	人件費	正規職員	4. 00人	44, 347	5. 00人	54, 214	5. 00人	56, 634	5. 00人	56, 634
		再任用職員	0. 00人		0. 00人		0. 00人			
		会計年度任用職員	3. 00人		3. 00人		3. 00人			
	支 出 額 計		237, 418		253, 083		261, 630		311, 401	
歳 入	国 庫 支 出 金		0		0		0		0	
	都 支 出 金		0		0		0		0	
	そ の 他 収 入		2, 627		1, 607		1, 668		1, 800	
	収 入 額 計		2, 627		1, 607		1, 668		1, 800	
トータルコスト			234, 791		251, 476		259, 962		309, 601	

■事業の基本的事項

事業名	広聴事業(広聴活動に要する経費①)					款項目	2	1	3	事業 No.	5
						所管課	市民活動推進課				
長期計画の体系	分 野	行財政	基本施策	②効果的な広報・広聴の仕組みづくりとシ ティプロモーション	施 策	(2)広聴の充実と広聴・広報の連携の推進					
施策の目的 (施策として目指す べき姿)	市民の多様なニーズを的確に把握し、市政に適切に反映させることで、市民参加による市政運営を実現する。										
事業の目的 (施策の目的を受け て事業として達 成したい成果)	市政に関する意見を表明する機会を提供し、市民の多様なニーズを的確に把握する。										
事業概要等	①「市長への手紙」をはじめとした市政に対する意見や要望の受付 ②市民と市長の「語ろう会」の実施 ③市民意識調査等の実施										

■実績と成果

実績	①市長への手紙 498件 ②市民と市長の「語ろう会」 3回 計151人 ・令和7年10月25日(土)／けやきコミュニティセンター／テーマ:けやきでわいがやトーク「これからのコミュニティを話そう！～みんながつながる安心のまちづくり～」／27名 ・令和7年11月16日(日)／吉祥寺北コミュニティセンター／テーマ:第1部「吉祥寺北町地域の課題」・北町特有の水害地域の対策について・コミセン周辺の住宅環境の変化および今後の見通しについて、第2部「市政全般について」／73名 ・令和8年2月1日(土)／境南コミュニティセンター／テーマ:第1部「境南地域のこれから」交通環境・コミュニティについてなど、第2部「市政全般について」／51名 ③市民目安箱 169件										
成果	メールや投書等による個別の意見収集のほか、直接対話の場を通じて、市民ニーズの把握を行った。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	市長への手紙の取扱件数										単位	件	望ましい方向性	→
データ	基準値	実績値										実績値の推移		→
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
	463	756	1,515	3,300	654	438	544	498						
備考														
データ推移の要因分析	内部要因													
	外部要因	特定の施策に関する意見が多数寄せられる場合があり、その際は件数が大幅に増加する。												

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「市民の多様なニーズを的確に把握し、市政に適切に反映させることで、市民参加による市政運営を実現する」に対して、「広聴活動」を実施することで、市民ニーズを把握でき、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的「市政に関する意見を表明する機会を提供し、市民の多様なニーズを的確に把握する」に対して、配下の業務「市長への手紙」、「市民と市長の「語ろう会」、「市民意識調査等の調査」を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「市政に関する意見を表明する機会を提供し、市民の多様なニーズを的確に把握する」に対して、業務「市長への手紙」、「市民と市長の「語ろう会」、「市民意識調査等の調査」の実施により、市民が意見を述べる機会を確保でき、その裏付けとして、アウトプット指標「市長への手紙取扱件数」、「市民と市長の「語ろう会」」が大きく減少することなく推移している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「市政に関する意見を表明する機会を提供し、市民の多様なニーズを的確に把握する」に対して、すべての業務で、投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「市民の多様なニーズを的確に把握し、市政に適切に反映させることで、市民参加による市政運営を実現する」の達成に向けて、アウトプット指標の実績値が一定水準で推移しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的「市民の多様なニーズを的確に把握し、市政に適切に反映させることで、市民参加による市政運営を実現する」の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が「○」、有効性の評価結果が「○」、効率性の評価が「○」であり、施策への貢献状況の評価結果が「○」であるため、事業の今後の方向性は「変更なし」である。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		市長への手紙	市長へ直接市政に関する意見や提案を伝える手段を確保する。	取扱件数(件)	438	544	498	○	有
2		市民と市長の「語ろう会」	市長との直接対話により市政に関する意見や提案を伝える機会を提供する。	参加者数(人)	52	107	151	○	有
3		市民意識調査	長期計画の基礎資料とするとともに、市政全般に関する基礎資料の取得のための調査を実施する。	回収率(%)	-	43.4	-	○	有
4		市民目安箱	デジタルプラットフォームを活用し、市政に対する提案やアイデアを直接市長へ伝える仕組みを提供する。(R6.9～R7.9は試行)	コメント数(件)	-	239	169	○	有

■コスト
 単位:千円

区 分			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費		17,806		11,290		13,031		10,311	
	人件費	正規職員	1.40人	12,800	1.40人	13,051	1.40人	13,051	1.40人	13,051
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
		会計年度任用職員	0.30人		0.30人		0.30人		0.30人	
	支 出 額 計		30,606		24,341		26,082		23,362	
歳 入	国 庫 支 出 金		58		60		61		0	
	都 支 出 金		0		0		0		0	
	そ の 他 収 入		0		0		0		0	
	収 入 額 計		58		60		61		0	
トータルコスト			30,548		24,281		26,021		23,362	

■事業の基本的事項

事業名	専門相談(広聴活動に要する経費②)					款項目	2	1	3	事業 No.	6
						所管課	市民活動推進課				
長期計画の体系	分 野	行財政	基本施策	②効果的な広報・広聴の仕組みづくりとシ ティブロモーション		施 策	(2)広聴の充実と広聴・広報の連携の推進				
施策の目的 (施策として目指す べき姿)	市民の多様なニーズを的確に把握し、市政に適切に反映させることで、市民参加による市政運営を実現する。										
事業の目的 (施策の目的を受け て事業として達 成したい成果)	専門家等による相談の機会を提供し、市民自らが問題解決を図れるようサポートする。										
事業概要等	①法律相談、②税務相談、③年金・社会保険・労務相談、④行政書士相談、⑤人権相談、⑥行政相談										

■実績と成果

実績	①法律相談(障害者法律相談含む):1,060件(一般法律相談:3日/週・9枠/日、障害者法律相談:1日/週・4枠/日) ②税務相談:283件(1日/週・6枠/日) ③年金・社会保険・労務相談:52件(1日/月・6枠/日) ④行政書士相談:24件(1日/月・5枠/日) ⑤人権相談:23件(1日/月・3枠/日 ※件数には各種イベント等への出張相談含む) ⑥行政相談:53件(1日/月・3枠/日 ※件数には各種イベント等への出張相談や自宅相談含む)										
成果	各種専門家等の相談により、市民自らが問題解決を図る一助となった。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	各種専門相談の利用件数										単位	件	望ましい方向性	→
データ	基準値	実績値										実績値の推移	→	
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10			R11
	1,370	1,361	1,033	1,190	1,455	1,472	1,482	1,494						
備 考														
データ推移の 要因分析	内部要因													
	外部要因	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から一部中止した相談があり、一時的に減少している。												

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「市民の多様なニーズを的確に把握し、市政に適切に反映させることで、市民参加による市政運営を実現する」に対して、「専門相談」を実施することで、市民が専門家からアドバイスを得ることができ、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的「専門家等による相談の機会を提供し、市民自らが問題解決を図れるようサポートする」に対して、配下の業務「法律相談」等の各種専門相談を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「専門家等による相談の機会を提供し、市民自らが問題解決を図れるようサポートする」に対して、業務「法律相談」等の各種専門相談の実施により、市民が各々の課題に応じた専門家からのアドバイスを受けることができ、その裏付けとしてアウトプット指標は一定水準で推移している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「専門家等による相談の機会を提供し、市民自らが問題解決を図れるようサポートする」に対して、すべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「市民の多様なニーズを的確に把握し、市政に適切に反映させることで、市民参加による市政運営を実現する」の達成に向けて、アウトプット指標が一定水準で推移しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的「市民の多様なニーズを的確に把握し、市政に適切に反映させることで、市民参加による市政運営を実現する」の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が「○」、有効性の評価結果が「○」、効率性の評価が「○」であり、施策への貢献状況の評価結果が「○」であるため、事業の今後の方向性は「変更なし」である。なお、個別業務の運用については適宜改善を図っていく。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		法律相談	弁護士による相談の実施により、法律に関する基礎知識を得る機会を確保する。	件数(件)	1,066	1,064	1,060	○	有
2		税務相談	税理士による相談の実施により、税務に関する基礎知識を得る機会を確保する。	件数(件)	271	283	283	○	有
3		年金・社会保険・労務相談	社会保険労務士による相談の実施により、年金等に関する基礎知識を得る機会を確保する。	件数(件)	58	44	51	○	有
4		暮らしと事業の行政書士相談	行政書士による相談の実施により、登記や相続等に関する基礎知識を得る機会を確保する。	件数(件)	-	-	24	○	有
5		人権相談	人権擁護委員による人権に関する諸問題についての相談の機会を確保する。	件数(件)	5	10	23	○	有
6		行政相談	行政相談委員による国の行政機関等の業務に関する諸問題についての相談の機会を確保する。	件数(件)	72	81	53	○	有

■コスト

単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算		
歳 出	事 業 費	10,053		10,372		10,233		14,771		
	人件費	正規職員	0.90人	10,069	0.90人	10,389	0.90人	10,389	0.90人	10,389
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
		会計年度任用職員	0.70人		0.70人		0.70人		0.70人	
	支 出 額 計	20,122		20,761		20,622		25,160		
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0		
	都 支 出 金	30		648		45		45		
	そ の 他 収 入	0		0		0		0		
	収 入 額 計	30		648		45		45		
トータルコスト		20,092		20,113		20,577		25,115		

■事業の基本的事項

事業名	平和・憲法啓発事業					款項目	2	1	3	事業 No.	7
						所管課	市民活動推進課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	①多様性を認め合い尊重し合う平和な社会の構築		施 策	(1)平和施策の継承				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	戦争体験者の記憶を次世代へ継承し、体系的な平和啓発を推進することで、市民一人ひとりの平和意識を高める。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	平和や憲法について考えるきっかけとなる機会を提供し、平和への意識を高めていくとともに、憲法についての認識を深めてもらう。										
事業概要等	①夏季平和事業の実施、②平和の日イベントの実施、③戦争体験記録の収集や啓発資料の作成・配布等による平和啓発の実施、④憲法月間記念行事の実施										

■実績と成果

実績	①夏季平和事業 ・映画上映会:令和7年8月16日(土)／武蔵野プレイス／映画「あの花の咲く丘で、君とまた出会えたら。」／83名 ・絵本朗読会:令和7年8月17日(日)／武蔵野プレイス／作品「へいわとせんそう」「生きる」「ともだち」／39名 ほか、パネル展、資料展示等を実施 ②平和の日イベント ・令和7年11月24日(月・振休)／武蔵野スイングホール／青少年交流派遣報告、ライブ(ユキヒロ氏)／78名 ほか、パネル展、資料展示等を実施 ③戦争体験記録の収集や啓発資料の作成・配布による平和啓発の実施 中高生の長崎市への平和交流派遣事業や、子ども向け啓発リーフレットの作成、三鷹市と連携し両市の戦跡等を紹介するサイトの開設等を実施 ④憲法月間記念行事の実施 102人 ・令和7年5月10日(土)／武蔵野スイングホール／講演「ドラマ作りから見た憲法のお話」(吉田 恵里香氏)／102名 ほか、作品展等を実施										
成果	市民へ戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝える機会となった。また、新たなツールの作成等により、今後の啓発事業の充実につなげることができた。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	憲法月間記念行事、夏季平和事業、平和の日イベントへの総参加者数										単位	人	望ましい方向性	↗
データ	基準値		実績値										実績値の推移	→
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
	455	522	102	409	308	501	456	302						
備 考														
データ推移の 要因分析	内部要因	講師や演目等、イベント内容が影響している。												
	外部要因	上映会については、直前のテレビ放映が影響した。												

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「戦争体験者の記憶を次世代へ継承し、体系的な平和啓発を推進することで、市民一人ひとりの平和意識を高める」に対して、「平和・憲法啓発事業」を実施することで、市民が平和等について考えるきっかけを提供でき、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的「平和や憲法について考えるきっかけとなる機会を提供し、平和への意識を高めていくとともに、憲法についての認識を深めてもらう」に対して、配下の各業務を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	△	事業の目的「平和や憲法について考えるきっかけとなる機会を提供し、平和への意識を高めていくとともに、憲法についての認識を深めてもらう」に対して、業務「夏季平和事業」、「平和の日イベント」、「憲法月間記念行事」等の実施により、市民一人ひとりにその機会を提供しており、その裏付けとして短期アウトカム指標は、年度による増減はあるものの、概ね一定程度の水準を維持している。ただし、既に手法等を見直すという方向性が出ている業務もある。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	△	事業の目的「平和や憲法について考えるきっかけとなる機会を提供し、平和への意識を高めていくとともに、憲法についての認識を深めてもらう」に対して、業務で投じたコストに見合った成果が出てる。ただし、既に手法等を見直すという方向性が出ている業務もある。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「戦争体験者の記憶を次世代へ継承し、体系的な平和啓発を推進することで、市民一人ひとりの平和意識を高める」の達成に向けて短期アウトカム指標は一定水準で推移しており、事業の成果は出ている。ただし、既に手法等を見直すという方向性が出ている業務もある。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	実施手法の改善	施策の目的「戦争体験者の記憶を次世代へ継承し、体系的な平和啓発を推進することで、市民一人ひとりの平和意識を高める」の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が「○」であり、施策への貢献状況の評価結果も「○」であるが、有効性の評価結果が「△」、効率性の評価が「△」であるため、事業の今後の方向性は「実施手法の改善」である。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点	5	補助要件や補助額等、他の補助事業との統合も含めて見直しを行う。
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		夏季平和事業	終戦の日前後でのイベントやパネル展等を通して平和について考えるきっかけを提供する。	参加者数(人)	221	151	122	○	無
2		平和の日イベント	武蔵野市平和の日前後でのイベントやパネル展等を通して平和について考えるきっかけを提供する。	参加者数(人)	170	87	78	○	有
3		青少年平和交流派遣	市内の戦争に関連する歴史を知るとともに、長崎での平和プログラムに参加することを通して、中高生が平和について考える機会を提供する。	参加者数(人)	-	-	12	○	有
4		戦争体験・記録継承	次世代への継承のため、戦争体験の記憶や市内の戦跡等に関する記録や資料を作成・配布する。	配布数(部)	-	-	-	○	無
5		平和関連団体補助金	市民による平和啓発事業を支援するために補助金を支出する。	補助団体数(件)	3	3	3	○	無
6		憲法月間記念行事	憲法月間に行うイベント等を通して、憲法についての認識を深める機会を提供する。	参加者数(人)	110	218	102	○	無

■コスト
 単位:千円

区 分			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費		3,907		7,524		5,678		3,755	
	人件費	正規職員	1.70人	14,221	1.70人	14,411	1.70人	14,411	1.70人	14,411
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
		会計年度任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
	支 出 額 計		18,128		21,935		20,089		18,166	
歳 入	国 庫 支 出 金		0		0		0		0	
	都 支 出 金		0		0		0		0	
	そ の 他 収 入		2,000		1,860		3,000		0	
	収 入 額 計		2,000		1,860		3,000		0	
トータルコスト			16,128		20,075		17,089		18,166	

■事業の基本的事項

事業名	財政管理					款項目	2	1	4	事業 No.	8
						所管課	財政課				
長期計画の体系	分 野	行財政	基本施策	④社会の変化に対応していく行財政運営	施 策	(2)健全な財政運営を維持するための体制強化					
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	歳入確保と歳出抑制により、健全な財政運営を維持しながら重要な施策への予算配分を実現する。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	適正な予算編成・執行管理をすることで、各事業の円滑な実施を図るとともに、財政規律の維持・向上に資する。										
事業概要等	武蔵野市第六期長期計画・第二次調整計画に基づき、主要な施策を着実に推進するとともに、社会情勢の変化に即し柔軟に課題を解決するよう、適正な予算編成を行う。また、予算事務規則や予算執行方針に基づき、予算の適正な執行を行い、規律ある財政運営を行う。併せて、財政状況を適時・適切に公表し、財政運営の透明性を確保する。										

■実績と成果

実績	予算事務規則及び予算編成方針に基づき、令和8年度当初予算を編成した。物価高騰等の社会情勢を踏まえ、経常的経費について採用している枠配分額に2%を上乗せしたほか、投資的経費等は次年度に入札不調とならぬよう、適切な物価上昇分等を見込んだ。また、投資的経費の増に伴い、基金・市債を適切に配分して財源調整を行った。 令和7年度補正予算編成数は10回となり、令和5年度と並んで過去最多となった。不確実性の高い社会情勢が続く中、緊急を要する案件に対して、専決処分も合わせながら柔軟な対応を行った。併せて、こうした財政状況については、市報及び市HPにて公表し、財政運営の透明性を確保した。
成果	長期計画における長期財政シミュレーションの見直し基準(経常収支比率88.0%以下、将来負担比率0.0%以下)の範囲内を維持し、過去最多となった補正予算編成に適切に対応しながら、規律ある財政運営を継続できている。

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	経常収支比率											単位	%	望ましい方向性	↘
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↘	
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11			
	84.2	84.3	84.2	84.2	81.2	79.5	79.2								
備考	経常的な一般財源全体のうち、経常的な義務的経費に使われる一般財源が占める割合を示す財政指標。財政構造の弾力性を表すもの。														
データ推移の 要因分析	内部要因	経常的な経費の節減を踏まえた予算編成・執行管理により、分母となる経常的経費充当一般財源の上昇率を抑制している。													
	外部要因	物価高騰・労務単価上昇に起因し、R4からは分母となる市税等の経常一般財源が大幅に増となり数値を引き下げている。													
指標名	将来負担比率											単位	%	望ましい方向性	↘
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↘	
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11			
	-84.3	-89.7	-88.2	-90.1	-87.8	-94.3	-92.5								
備考	税收等の規模(標準財政規模)に対し、将来返済する市債等の実質的負担がどの程度の割合かを示す財政指標。財政の健全性を表すもの。														
データ推移の 要因分析	内部要因	計画期間終期の公共施設の大更新期に向けて、着実な基金積立と市債発行の抑制を行ったことにより数値が改善している。													
	外部要因	労務単価上昇により税收等の規模が増大し、分母となる標準財政規模の上昇が数値を改善させている。													

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	歳入確保と歳出抑制を踏まえた財政管理を実施することで、健全な財政運営及び必要な施策への適切な予算配分を行うことができる。加えて、各財政指標の算定や公表資料の作成を実施することで、財政規律の維持に資する。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	執行管理や適切な補正予算編成を実施することで、財政規律を維持した健全な財政運営及び必要な施策への適切な予算配分を行うことができおり、経常収支比率等の財政指標も適切な水準で推移している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	予算編成事務、財政健全化判断比率算定に伴うコスト(主に人件費)に見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	健全な財政運営及び必要な施策への適切な予算配分の達成に向けて、歳入確保・歳出抑制の観点から予算編成・執行管理を行うことで、全庁的な財政規律意識の定着と実行が進むとともに、経常収支比率等の財政指標も適切な水準を維持しており、事業成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	実施手法の改善	健全な財政運営及び必要な施策への適切な予算配分の達成状況としては、各事業評価のとおり充足しているところであるが、予算編成段階での配分方式の見直しを行うことで、より適切な予算配分を行うとともに、効率性をさらに向上させることが可能かの2つの観点で改善検討を行うべきである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点	1	当初予算編成に要する期間を拡大するとともに、予算要求・査定に係る手法・基準を見直す。
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		予算編成事務	次年度当初予算編成のほか、緊急的な対応に係る補正予算を編成した。	編成数(回)	11	10	11	○	有
2		財政健全化判断比率算定	財政健全化法に基づき算定する財政指標の算定を行った。	算定数(回)	1	1	1	○	無
3		年次財務報告書作成	市民にわかりやすく財政状況を伝えるため、統一的な基準に基づく企業会計的手法で財務書類を作成した。	作成数(回)	1	1	1	○	無
4		財政状況の公表	年2回の財政事情に加え、財政指標や予算編成案の公表を行った。	公表数(回)	4	4	4	○	無

■コスト
 単位:千円

区 分			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費		6,186		6,628		6,313		14,312	
	人件費	正規職員	5.80人	48,517	5.60人	47,471	5.60人	50,165	6.60人	59,123
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
		会計年度任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
	支 出 額 計		54,703		54,099		56,478		73,435	
歳 入	国 庫 支 出 金		0		0		0		0	
	都 支 出 金		0		0		0		0	
	そ の 他 収 入		0		0		0		0	
	収 入 額 計		0		0		0		0	
トータルコスト			54,703		54,099		56,478		73,435	

■事業の基本的事項

事業名	普通財産の維持管理					款項目	2	1	6	事業 No.	9
						所管課	資産活用課				
長期計画の体系	分 野	行財政	基本施策	③公共施設等の再構築と市有地の有効活用	施 策	(2)市有地の有効活用					
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	市有地の有効活用により、まちの魅力向上と市民サービスの拡充につなげる。										
その他関連する施策	分 野	行財政	基本施策	③公共施設等の再構築と市有地の有効活用	施 策	(1)公共施設等の計画的な維持・更新					
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	将来の公共事業や災害時に備えて、普通財産を周辺環境に配慮して適切に管理することを基本としつつ、有効活用によりまちの魅力向上と市民サービスの拡充につなげる。										
事業概要等	・利活用が実現するまでの間は市有地を適正に管理するとともに、一時貸付や暫定活用により歳入を確保し、管理コストの負担軽減を図る。 ・市民や民間事業者等との連携等の新たな手法も研究しながら、市有地の有効活用を検討していく。										

■実績と成果

実績	・市有地の維持管理において、草刈り等のコストが高んでいた箇所に草が生えないよう防草シートを敷設し、維持管理コストの削減を図った。 ・廃滅水路等の売払いを行った。 ・一時貸付の需要がある土地や、駐車場として貸出できる土地については、必要な更新作業や契約手続きを実施した。 ・未利用・低利用地の一覧表について、個別の特徴(駅からの直線距離、保有年月、接道状況、地形、敷地形状)を整理し、地図上にプロットすることで一覧表を改善した。										
成果	・未利用・低利用地の情報整理ができたことで、来年度以降に実施する「未利用・低利用地の有効活用に関する基本方針」の見直し及び各検討案件への適用を行う準備ができた。 ・廃滅水路の売払いや、一時貸付や駐車場等の暫定活用により歳入を確保できた。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	未利用・低利用地のうち利活用を検討(暫定利用含む)している割合										単位	%	望ましい方向性	↗
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↘
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
	23.6	20.4	19.2	17.0	15.7	20.4	20.0	19.1						
備 考	未利用・低利用地の有効活用に関する基本方針の検討対象案件のうち、暫定利用及び検討中の案件を分子とした。													
データ推移の 要因分析	内部要因	狭小地が多く、検討の余地が限定されるため												
	外部要因													

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	「市有地の有効活用により、まちの魅力向上と市民サービスの拡充につなげる」に対して、当該事業「普通財産の維持管理」を実施することで、「将来の公共事業や災害時に備えて、普通財産を周辺環境に配慮して適切に管理することを基本としつつ、有効活用によりまちの魅力向上と市民サービスの拡充につなげる」を達成できる。加えて、事業の目的に対して、配下の業務を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	「将来の公共事業や災害時に備えて、普通財産を周辺環境に配慮して適切に管理することを基本としつつ、有効活用によりまちの魅力向上と市民サービスの拡充につなげる」に対して、地域住民とともに活用方法を考えることで、地域のニーズに合わせることができ。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	「将来の公共事業や災害時に備えて、普通財産を周辺環境に配慮して適切に管理することを基本としつつ、有効活用によりまちの魅力向上と市民サービスの拡充につなげる」に対して、作業前に巡回点検をすることで、限られた財源の中で維持管理の対象を重点化することができる。また、市有地の有効活用検討において、初期段階から地域住民と対話をしながら進めることで、より効果的に地域ニーズに合った活用方法を生み出すことができ、成果を拡大できており、投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	△	施策の目的「市有地の有効活用により、まちの魅力向上と市民サービスの拡充につなげる。」の達成に向けて、未利用・低利用地の暫定活用や利活用検討が一部の土地でなされているが、その裏付けとしての指標「未利用低利用地のうち利活用を検討(暫定活用含む)している割合」は低下しており、事業の成果は部分的である。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	実施手法の改善	施策の目的「市有地の有効活用により、まちの魅力向上と市民サービスの拡充につなげる。」の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果が△であるため、事業の今後の方向性は「実施手法の改善」である。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点	1	未利用・利活用地の有効活用の検討では、地域住民とともに活用方法を考えるための体制が必要である。集中的に取り組むための人員増の可能性について検討する。
コスト削減の観点	1	未利用・低利用地の有効活用検討に関して民間からの提案を受けるなど、民間のノウハウを活用する。

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)			実施状況	事務報告書掲載	
				指標名(単位)	R5	R6			R7
1	★	未利用・低利用地の有効活用	未利用・低利用地の有効活用に関する基本方針に基づき、検討対象案件の有効活用を検討する。	土地委員会で基本方針及び検討対象案件を議題とした件数(件)	3	5	3	○	無
2		普通財産の管理及び賃貸借	市有地を適正に管理するとともに、一時貸付や暫定活用により歳入を確保する。	土地建物貸付及び売払件数(件)	37	37	37	○	有

■コスト
 単位:千円

区 分			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費		69,720		56,664		88,909		35,797	
	人件費	正規職員	1.80人	16,872	1.80人	17,230	1.80人	18,098	1.00人	12,906
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人			
		会計年度任用職員	0.50人		0.50人		0.50人		1.00人	
	支 出 額 計		86,592		73,894		107,007		48,703	
歳 入	国 庫 支 出 金		0		0		0		0	
	都 支 出 金		0		0		0		0	
	そ の 他 収 入		978		10,605		137		0	
	収 入 額 計		978		10,605		137		0	
トータルコスト			85,614		63,289		106,870		48,703	

■事業の基本的事項

事業名	施設整備計画管理					款項目	02	01	06	事業 No.	10
						所管課	施設課				
長期計画の体系	分 野	行財政	基本施策	③公共施設等の再構築と市有地の有効活用	施 策	(1)公共施設等の計画的な維持・更新					
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	老朽化した公共施設について、複合化・多機能化や延命化も含めた改修を計画的に進め、施設機能の保全・向上と持続可能な財政運営を実現する。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	施設の長寿命化や健全な機能維持を図るとともに各主管課の要望等も踏まえた、公共施設全体の計画的な整備及び管理(学校改築を除く)を行う。										
事業概要等	公共施設等総合管理計画、類型別施設整備計画及び公共施設保全改修計画(令和4年)に基づき、施設ごとの適当な改修方法を検討し、DX化を含め、より効率的な手法で保全整備を実施するとともに、改築等を含む施設整備に係る各主管課事業の具現化に向けた技術的な支援を行う。										

■実績と成果

実績	公共施設保全改修計画に基づき、高齢者総合センター及び桜堤児童館の大規模改修工事を完了させるとともに、令和7年度に計画していた劣化保全整備48件、その他の施設整備258件を実施した。また、改良保全整備として公共施設照明設備LED化検討業務を実施し、保全整備体制の強化を目指すことを目的とした公共施設包括管理方式の業務委託導入検討を実施した。加えて、本町コミュニティセンター移転及び複合化施設整備基本計画・基本設計業務、武蔵野公会堂改修等工事实施設計業務、消防団第2、6分団詰所改築実施設計業務、市営プール整備基本計画業務、保健センター増築及び複合化施設整備基本設計業務及び障害者福祉センター改築実施設計業務に係る技術的な支援を行った。										
成果	公共施設保全改修計画に基づき計画・提案した工事のほか、各主管課からの要望等を踏まえた工事を実施し、公共施設の安定的な施設運営に貢献した。また、改良保全整備である公共施設照明設備LED化業務では事業者が決定し、令和8年度からの工事着手に向けて準備を整えた。公共施設包括管理方式の業務委託導入検討では令和8年度の導入仕様策定検討への準備を整えた。加えて各主管課事業である各施設整備計画に関して、改築等に向けた設計等の準備を行うことができた。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	保全部位の不具合による施設の休止件数										単位	件	望ましい方向性	→		
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↗		
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11				
	0.0	-	-	-	0.0	1.0	1.0	2.0								
備 考	令和3年度に公共施設保全改修計画を定めたため、令和4年度からの実績データを入力した。															
データ推移の 要因分析	内部要因	突発的な設備機器の故障や隠蔽部分の劣化進行等、保守点検や劣化調査では予測できない事象が発生したため。														
	外部要因	施設の管理運営上の事故や不適切な行為により保全部位に悪影響があったため。														

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「老朽化した公共施設について、複合化・多機能化や延命化も含めた改修を計画的に進め、施設機能の保全・向上と持続可能な財政運営を実現する」に対して「施設整備計画管理」を実施することで、公共施設の安定的な施設運営及び財政負担の軽減や平準化を図ることができ、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的「施設の長寿命化や健全な機能維持を図るとともに各主管課の要望等も踏まえた、公共施設全体の計画的な整備及び管理(学校改築を除く)を行う」に対して、配下の業務「計画的施設整備(劣化保全整備)」「計画的施設整備(改良保全整備)」「公共施設包括管理業務委託導入検討」「その他の施設整備」を実施することで事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「施設の長寿命化や健全な機能維持を図るとともに各主管課の要望等も踏まえた、公共施設全体の計画的な整備及び管理(学校改築を除く)を行う」に対して業務「計画的施設整備(劣化保全整備)」「その他の施設整備」の実施により、施設の長寿命化や健全な機能維持を図ることができているが、施設の管理運営上の問題により、短期アウトカム指標「保全部位の不具合による施設の休止件数」が2件発生している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「施設の長寿命化や健全な機能維持を図るとともに各主管課の要望等も踏まえた、公共施設全体の計画的な整備及び管理(学校改築を除く)を行う」に対して、投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「老朽化した公共施設について、複合化・多機能化や延命化も含めた改修を計画的に進め、施設機能の保全・向上と持続可能な財政運営を実現する」の達成に向けて、公共施設の安定的な施設運営及び財政負担の軽減や平準化を図ることができおり、短期アウトカム指標「保全部位の不具合による施設の休止件数」の実績値は2件であるが、保全整備に起因するものではなく、事業の成果は出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	実施手法の改善	施策の目的「老朽化した公共施設について、複合化・多機能化や延命化も含めた改修を計画的に進め、施設機能の保全・向上と持続可能な財政運営を実現する」の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は実施手法の改善である。現在進めている公共施設包括管理業務委託導入検討の中において公共施設包括管理の導入効果や事業仕様を検討し、今後の保全整備体制の強化及び老朽化した公共施設における安定的な公共サービスの継続の実現を図ることを目指している。加えて、課内業務の更なる効率化を目指してDX化を進めていく。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点	1	起工書類の決裁の簡略化及び工事書類の電子化により、業務量の削減及び効率化、紙媒体の削減、保管スペースの最適化等を目指す。
	4	起工書類の決裁の簡略化及び工事書類の電子化により、業務量の削減及び効率化、紙媒体の削減、保管スペースの最適化等を目指す。
コスト削減の観点	1	起工書類の決裁の簡略化及び工事書類の電子化により、業務量の削減及び効率化、紙媒体の削減、保管スペースの最適化等を目指す。
	4	起工書類の決裁の簡略化及び工事書類の電子化により、業務量の削減及び効率化、紙媒体の削減、保管スペースの最適化等を目指す。

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		計画的施設整備(劣化保全整備)	公共施設保全改修計画に伴う各種工事等の実施	件数(件)	44	46	48	△	有
2		計画的施設整備(改良保全整備)	LED化リース事業の実施	件数(件)	0	0	0	○	有
3	★	公共施設包括管理業務委託導入検討	R10業務委託導入に向けた事業仕様の検討、実施方針の策定等	設定なし	-	-	-	×	無
4		その他の施設整備	各施設整備計画に伴う各種工事等の実施	件数(件)	353	380	258	△	有

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算		
歳 出	事 業 費	46,435		46,672		60,865		76,191		
	人件費	正規職員	15.00人	159,202	16.00人	164,825	16.00人	173,119	17.00人	175,974
		再任用職員	3.00人		1.00人		1.00人		0.00人	
		会計年度任用職員	5.00人		6.00人		6.00人		6.00人	
	支 出 額 計		205,637		211,497		233,984		252,165	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0		
	都 支 出 金	0		0		0		0		
	そ の 他 収 入	0		0		0		0		
	収 入 額 計	0		0		0		0		
トータルコスト		205,637		211,497		233,984		252,165		

■事業の基本的事項

事業名	契約事務					款項目	02	01	06	事業 No.	11
						所管課	管財課				
長期計画の体系	分 野	行財政	基本施策	④社会の変化に対応していく行財政運営	施 策	(2)健全な財政運営を維持するための体制強化					
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	歳入確保と歳出抑制により、健全な財政運営を維持しながら重要な施策への予算配分を実現する。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	・地方自治法第2条第14項に定める「最小の経費で最大の効果を挙げる」公共調達の実現 ・公平性・透明性・競争性の高い入札制度の実現										
事業概要等	・多様な発注方式の研究と実施 ・入札制度等検討委員会の開催 ・物価情勢の把握と適切な調達										

■実績と成果

実績	契約事務の安定した運用を行った。 地方自治法施行令の改正に伴い、少額随意契約と主管課契約の範囲、標準指名業者数の見直しを行った。 令和7年10月から管財課契約の一部の案件について、事業者の希望制による電子契約を導入した。 事業者による請求書の紛失や提出先の誤りが多く見られること、また、再委託の確認書の徴取漏れについて非常に多くの監査指摘があることを受け、業務の履行管理を徹底する目的から、管財課契約についても請求書及び再委託の確認書を主管課から業者へ渡す運用へ変更した。 入札制度等検討委員会については1回開催した(小委員会については4回開催した)。										
成果	想定どおりの契約事務を進めることができ、履行内容の品質確保や不正な働きかけの防止といった、公平性かつ透明性のある契約制度を実現することができた。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	入札不調割合										単位	%	望ましい方向性	↘
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↘
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
	2.3	1.5	2.1	2.2	1.9	1.9	2.9	1.9						
備 考														
データ推移の 要因分析	内部要因	入札参加資格要件の緩和を検討した。設計に用いた単価と入札時点での実勢価格が乖離している												
	外部要因	昨今の中東情勢の影響を含め、物価高騰の傾向が続いている												

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「歳出抑制」に対して、「契約事務」を実施することで設計金額以下の金額で契約を締結することができ、また不調のリスクを軽減することで施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的「最小の経費で最大の効果を挙げる公共調達の実現」「公平性・透明性・競争性の高い入札制度の実現」に対して、配下の業務「契約事務」「入札制度等検討委員会」を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「最小の経費で最大の効果を挙げる公共調達の実現」「公平性・透明性・競争性の高い入札制度の実現」に対して、業務「契約事務」「入札制度等検討委員会」の実施により、指名業者や入札参加資格要件が時勢にあったものになり、その裏付けとして短期アウトプット指標「入札不調割合」の実績値の推移が改善している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「最小の経費で最大の効果を挙げる公共調達の実現」「公平性・透明性・競争性の高い入札制度の実現」に対して、すべての業務で、投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「歳出抑制」の達成に向けて、入札参加資格要件が時勢にあったものになり、その裏付けとして短期アウトプット指標「入札不調割合」が改善しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的「歳出抑制」の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況への評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は変更なしである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1	★	契約事務	工事請負、物品購入、委託、賃貸借その他の契約手続 工事請負、物品購入等の契約に伴う事業者の競争入札参加資格申請の受付及び審査	管財課契約件数(件)	2,061	2,237	2,096	○	有
2		入札制度等検討委員会事務局	学校施設の建替え等大規模な工事の発注方式の検討、国や都からの情報の共有	委員会開催回数(回)	5	2	1	△	無

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算		
歳 出	事 業 費	10,176		10,317		11,977		11,407		
	人件費	正規職員	5.00人	41,825	5.00人	42,385	5.00人	44,790	5.00人	44,790
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
		会計年度任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
	支 出 額 計		52,001		52,702		56,767		56,197	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0		
	都 支 出 金	0		0		0		0		
	そ の 他 収 入	0		0		0		0		
	収 入 額 計	0		0		0		0		
トータルコスト		52,001		52,702		56,767		56,197		

■事業の基本的事項

事業名	企画調整事務(企画調整①)					款項目	2	1	8	事業 No.	12
						所管課	企画調整課				
長期計画の体系	分 野	行財政	基本施策	①市民参加と連携・協働の推進		施 策	(1)自治基本条例に基づく市政運営				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	基本的事項を定めた自治基本条例に基づく市政運営により、市民自治によるまちづくりの一層の維持・向上を図る。										
その他関連する施策	分 野	行財政	基本施策	①市民参加と連携・協働の推進		施 策	(2)市民参加の充実と情報共有の推進				
その他関連する施策	分 野	行財政	基本施策	①市民参加と連携・協働の推進		施 策	(3)様々な主体との連携・協働の推進				
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	長期計画の着実な推進、庁内横断的な政策の総合的な調整、多様な主体との連携を通じて、市民自治を支える計画的かつ持続的な市政運営を図る。										
事業概要等	①長期計画の策定、進行管理等 ②庁議、総合教育会議等の開催 ③他自治体との連携事業(四市行政連絡協議会、多摩・島しょ子ども体験塾5市共同事業等) ④包括連携協定の調整 ⑤特命事項										

■実績と成果

実績	・指定主要事業として47事業を設定して進捗管理を実施した。また、指定主要事業以外の事業のうち21事業について、理事者から詳細な進捗報告や検討事項等を求める指示がなされ、適切に報告や検討を行った。 ・経営会議を19回開催し、36の議題について協議を行った。 ・四市行政連絡協議会では、三鷹市を幹事市として、「子ども・若者の市政参加促進に関する課題研究」をテーマに職員合同講演会や全3回の勉強会を実施したほか、公共施設利用ガイドマップをweb上で閲覧可能な形式へと変更した。 ・7つ目の包括連携協定として、新たに日本郵便株式会社との協定を締結した。 ・特命事項として4つの項目(会計年度任用職員制度の在り方検討、就労を含めた高齢者の社会参加の支援、窓口業務の在り方検討、熱中症対策に関する総合調整)について、内容の検討や庁内・関係機関との調整を行った。										
成果	・第六期長期計画・第二次調整計画の事業の進捗管理により、長期計画に基づく市政運営を着実に推進できていることを確認できたほか、長期計画条例の改正や長期計画のあり方を含め、第七期長期計画の策定に向けた庁内での議論を開始することができた。 ・新たな包括連携協定の締結等により、多様化・量的拡大化する公共課題に柔軟かつ適切に対応するための体制を強化することができた。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	長期計画または調整計画の事業のうち、進捗している事業の割合										単位	%	望ましい方向性	↗
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↗
	R2	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
	90.4	-	90.4	93.7	98.8	97.6	99.1	99.1						
備 考														
データ推移の 要因分析	内部要因	基準年度以降、着実に進捗し実績値の推移も上昇してきている。着手が困難な事業以外はすべて進捗できているため、対前年度比では横ばいの推移となっている。												
	外部要因													

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「自治基本条例に基づく市政運営による市民自治のまちづくりの維持・向上」に対し、当該事業を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的「長期計画の着実な推進、庁内の総合的な調整を通じた計画的かつ持続的な市政運営」に対して、配下の業務「指定主要事業の進捗管理等」を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「長期計画の着実な推進、庁内の総合的な調整を通じた計画的かつ持続的な市政運営」に対して、業務「指定主要事業の進捗管理等」の実施により、長期計画に基づく計画行政が推進していることを確認することができている。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「長期計画の着実な推進、庁内の総合的な調整を通じた計画的かつ持続的な市政運営」に対して、すべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「自治基本条例に基づく市政運営による市民自治のまちづくりの維持・向上」の達成に向けて、成果指標に示すとおり、長期計画における事業が着実に推進されており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的「自治基本条例に基づく市政運営による市民自治のまちづくりの維持・向上」の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は変更なしである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、「事業に関するデータ」の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		長期計画の策定・進捗管理	市の目指すべき将来像を明らかにし、総合的かつ計画的な市政運営を実現するため、長期計画を策定するとともに、その進捗管理を行う。	計画策定・進捗管理	第六期長期計画・調整計画	第六期長期計画・第二次調整計画	進捗管理	○	有
2		指定主要事業の進行管理	四半期毎に開催する進捗管理会議において、各部における主要な事業の執行状況や執行上の問題点を把握し、事業が計画どおり進行するよう管理する。	指定主要事業数(事業)	46	46	47	○	有
3		庁議の開催	市政全般にわたる重要事項等にかかる協議を行う経営会議及び主管者会議を開催する。	①経営会議(回) ②主管者会議(回)※臨時会を除く	①20 ②22	①23 ②20	①19 ②20	○	有
4		総合教育会議の開催	市の教育施策を総合的な見地から推進するため、市長と教育委員会による協議及び連携を行う総合教育会議を開催する。	会議開催数(回)	2	2	2	○	有
5		四市行政連絡協議会	多様化する都市行政について、情報交換や諸問題の協議を通じて各市施策への一助とするため、武蔵野市、三鷹市、小金井市、西東京市の四市で構成する協議会を開催する。	①職員合同研修会 ②職員合同講演会における武蔵野市職員参加人数(人)	① 9 ② 8	(幹事市) ①②23	①28	○	無
6		多摩・島しょ子ども体験塾5市共同事業「子ども体験塾」	多摩・島しょの魅力を高めるため、子ども(18歳以下)を対象とした高度で大規模な感動体験を提供する事業を、武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市、国立市で共催する。	イベント参加延べ人数(人) ※複数のワークショップ等への重複含む	1,441	1,023	1,777	○	有
7		包括連携協定に基づく連携事業の推進	多様化する公共課題へ対応するため、包括連携協定に基づき、公民連携による相互資源の有効活用等を通じた連携事業の調整等を行う。	連携協定締結数(個)	5	6	7	○	無
8		特命事項	市長等の指示に基づき、それぞれの時期に応じた通常業務とは異なる検討、調整等を行う。	特命事項数(項目)	－	－	4	○	無
9		その他	庶務、議会答弁検討システム運用、政策形成基礎調査、各団体への加盟等	設定なし	－	－	－	○	無

■コスト

単位:千円

区 分			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費		22,553		28,224		31,701		26,990	
	人件費	正規職員	4.10人	36,837	4.20人	38,758	2.60人	26,449	2.10人	21,575
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人			
		会計年度任用職員	0.70人		0.80人		0.80人		0.70人	
	支 出 額 計		59,390		66,982		58,150		48,565	
歳 入	国 庫 支 出 金		0		0		0		0	
	都 支 出 金		0		0		0		0	
	そ の 他 収 入		0		4,950		0		0	
	収 入 額 計		0		4,950		0		0	
トータルコスト			59,390		62,032		58,150		48,565	

■事業の基本的事項

事業名	行財政改革推進事務(企画調整②)					款項目	2	1	8	事業 No.	13
						所管課	企画調整課				
長期計画の体系	分 野	行財政	基本施策	④社会の変化に対応していく行財政運営	施 策	(1)経営資源を最大限活用するための仕組みの構築					
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	新しい行政評価制度と事務事業見直しの仕組みにより、経営資源を最大限活用する環境を整備する。										
その他関連する施策	分 野	行財政	基本施策	④社会の変化に対応していく行財政運営	施 策	(6)財政援助出資団体の経営改革等の支援、指定管理者制度の効果的な運用					
その他関連する施策	分 野	行財政	基本施策	④社会の変化に対応していく行財政運営	施 策	(7)新たなニーズに応える組織のあり方の検討					
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	行政評価や事務事業見直し、財政援助出資団体の適正なマネジメント、指定管理者制度の運用や新たな行政課題に対応する組織機構改革を通じて、限られた経営資源の効果的かつ効率的な活用を図る。										
事業概要等	①行財政改革推進本部会議の開催、行政評価制度(事務事業(補助金)評価含む)の検討・運用 ②財政援助出資団体の指導監督の調整 ③指定管理者制度の適切な運用 ④機構、権限その他組織に関する検討										

■実績と成果

実績	・令和8年度からの試行実施及び第七期長期計画策定時の本格実施に向けて、長期計画の施策体系と予算事業とを目的と手段の関係で整理し、成果を重視した評価とする等、行政活動の質を高めるために既存制度を整理・統合し、新たな行政評価制度を構築した。 ・現行の行政評価制度において、各課におけるブレインストーミング等により抽出事業32件、新規開始から3年経過した事業12件、前回評価から10年が経過した事業27件の計71件の事務事業見直しを行った。 ・財政援助出資団体に対する指導監督を適切に行うため「財政援助出資団体に関する基本方針」を改正した。財政援助出資団体に対するヒアリング、財政援助出資団体経営懇談会、同実務担当者会議の開催した。 ・令和7年度からの新たな指定期間においては、一部施設で公募による選定を実施し、非公募の施設においても要求水準、審査基準を明確にし、審査の上、指定を行ったことを踏まえ、審査基準と評価項目の統一を図るため、指定管理者制度の運用に関する指針等を改定した。
成果	・事務事業評価の実施により、必要性・有効性の低い事業を見直し、新規事業等に再配分したことにより、市民サービスの選択と集中を図ることができた。 ・第七期長期計画の策定が開始する令和10年度からの本格実施に向けて、令和8年度から事務事業評価を試行実施することができる体制を整えた。 ・「財政援助出資団体に関する基本方針」について、現状との乖離を解消し、第六期長期計画・第二次調整計画を踏まえた内容に改正することで、より実行性の高い指導監督が可能になった。 ・指定管理者制度について、適切な管理運営がなされていることを確認するとともに、指定管理者と施設所管課が改善点や課題を認識することで、次年度以降施設の設置目的に沿って社会的価値をより向上させることに寄与した。

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	事務事業(補助金)評価による次年度予算の削減額										単位	千円	望ましい方向性	↗	
データ	基準値	実績値										実績値の推移	↘		
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10			R11	
	106,931	71,484	121,594	37,977	38,477	23,470	60,597	56,950							
備 考	評価対象について、令和2年度実施分までは、①行財政改革推進本部会議において決定した事業、②新規開始から3年経過した事業、令和3年度実施分からは、①各課のブレインストーミング等により抽出した事業、②新規開始から3年経過した事業、③前回評価から10年経過した事業、④重点評価対象事業としている。														
データ推移の 要因分析	内部要因	見直し件数及び予算削減につながった件数は増加したものの、対象事業の予算規模の差から対前年度比では削減額は減少となっている。													
	外部要因														

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「経営資源を最大限活用する環境を整備する」に対して、当該事業を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的「限られた経営資源の効果的かつ効率的な活用を図る」に対して、配下の業務「行政評価制度の運用等」を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「限られた経営資源の効果的かつ効率的な活用を図る」に対して、業務「行政評価制度の運用、事務事業(補助金)評価等」の実施により、必要性・有効性の低い事業を見直し、新規事業等へ資源を再配分することができた
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「限られた経営資源の効果的かつ効率的な活用を図る」に対して、すべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「経営資源を最大限活用する環境を整備する」の達成に向けて、必要性・有効性の低い事業を見直し、新規事業等へ限られた資源を再配分することができている。その裏付けとして指標の実績値においても、令和6年度比で削減額の減少はあるものの、事業の成果が出ていると判断できる。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	実施手法の改善	施策の目的「経営資源を最大限活用する環境を整備する」の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果も○ではあるが、令和8年度から試行実施する新たな行政評価制度の運用にあたっては、評価シートを作成する職員の負担軽減等について、引き続き課題を有している。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点	1・2	令和10年度に予定されている財務会計システムの更改とあわせて財務会計システムと連動する行政評価システムの導入を検討し、評価実施及び評価結果の管理等にかかる作業の効率化を図る。

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1	★	行政評価制度の運用	長期計画の施策体系を主に対象として、行政活動の成果や効率性を評価し、施策や事業の改善、資源配分の適正化につなげる。			新制度に向けた検討	新制度の構築	○	無
2		事務事業(補助金)評価	行財政改革基本方針に基づき、経費削減及び効果的な手法の検討等につなげるため、対象の事務事業(補助金)を選定し、評価を行う。	見直し件数(件)	24	56	71	○	有
3		行財政改革推進本部会議	行財政改革を推進するための基本方針やその実施計画に関連して、事務事業(補助金)評価対象事業の選定や職員定数調整に関する協議を行う。	開催数(回)	3	7	4	○	有
4		財政援助出資団体に対する指導監督	基本方針に基づき、団体へのヒアリングや経営懇談会等を通じて、団体の課題等を把握し、適切な指導監督や支援を行う。	①財政援助出資団体経営懇談会(回) ②実務担当者会議(回)	①1 ②1	①1 ②1	①1 ②2	○	無
5		指定管理者制度の適切な運用	指定管理者制度に関する基本方針や運用に関する指針に基づき、公の施設モニタリング評価等を実施し、公の施設の設置目的に沿った効用の最大化を目指すとともに効率的な運営を図る。	モニタリング評価におけるB以上評価(適正な水準)の施設数(施設)	29/29	29/29	29/29	○	有
6		組織に関する調整	行政課題等に対応するため、組織体制や権限配置、職の設置等を総合的に調整する。	機構改革及び職の設置・廃止回数(回)	3	3	2	○	無

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算		
歳 出	事 業 費		8,121		5,001		8,641		1,628	
	人件費	正規職員	1.90人	16,982	2.80人	24,524	3.40人	31,247	2.90人	26,768
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人			
		会計年度任用職員	0.30人		0.20人		0.20人			
	支 出 額 計		25,103		29,525		39,888		28,396	
歳 入	国 庫 支 出 金		0		0		0		0	
	都 支 出 金		0		0		0		0	
	そ の 他 収 入		0		0		0		0	
	収 入 額 計		0		0		0		0	
トータルコスト		25,103		29,525		39,888		28,396		

■事業の基本的事項

事業名	むさしの食と暮らし応援事業	款項目	2	1	8	事業No.	14
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	食料品などにおける近年の急激な価格高騰による市民の家計負担の軽減を実現する。						
事業概要等	国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、一人当たり5000円分のバニラVisaギフトカード(プリペイド型ギフトカード)を各世帯1枚配付する。令和7年度に配付に向けた準備を行い、令和8年度から配付を開始する。						

■実績と成果

実績	・ギフトカード配付に向けて、指名型プロポーザル方式により事業者選定を行った。 ・ギフトカード配付に向けて、封筒や同封物の作成等を行った。
成果	選定事業者と事業手法の検討や配付物の準備等を行い、令和8年度早々にギフトカードを配付できる体制を整えることができた。

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	ギフトカードの利用率										単位	%	望ましい方向性			
データ	基準値	実績値											実績値の推移			
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11				
	-	-	-	-	-	-	-	-								
備 考	令和7年度末時点で発送準備段階につき実績値なし。															
データ推移の 要因分析	内部要因															
	外部要因															

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	事業の目的「食料品などにおける近年の急激な価格高騰による市民の家計負担の軽減を実現する」に対して、業務「事業運営支援委託」を実施することで、目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「食料品などにおける近年の急激な価格高騰による市民の家計負担の軽減を実現する」に対して、利用可能な店舗も多く、食料品に限らず幅広く利用が可能である点や、事務コストを抑えた効率的な支援が可能である点、短期間で事業が実施できる点等から、実施手法として有効である。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「食料品などにおける近年の急激な価格高騰による市民の家計負担の軽減を実現する」に対して、すべての業務で、投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	事業の目的「食料品などにおける近年の急激な価格高騰による市民の家計負担の軽減を実現する」の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が「○」、有効性の評価結果が「○」、効率性の評価結果が「○」であり、当初計画通り令和8年度早々にギフトカードの配付を行う。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		事業運営支援委託	ギフトカードの配付、コールセンターによる問合せ対応、ギフトカードの利用可能な市内事業者の調査等を行う。	ギフトカードの配付世帯数	—	—	—	○	有

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算		
歳 出	事 業 費	0		0		30,605		835,688		
	人件費	正規職員	0.00人	0	0.00人	0	1.00人	8,958	1.00人	9,353
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人			
		会計年度任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.10人	
	支 出 額 計		0		0		39,563		845,041	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0		
	都 支 出 金	0		0		0		0		
	そ の 他 収 入	0		0		0		0		
	収 入 額 計	0		0		0		0		
トータルコスト		0		0		39,563		845,041		

■事業の基本的事項

事業名	吉祥寺パークエリアまちの将来像策定(都市機能再構築)					款項目	02	01	08	事業 No.	15
						所管課	都市再生課				
長期計画の体系	分 野	都市基盤	基本施策	⑥活力とにぎわいのある駅周辺のまちづくり	施 策	(1)吉祥寺駅周辺					
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	自然環境や商業地、住宅地等の多様な資源を活用しながら、市民・事業者等と連携して各エリアの特性に応じたまちづくりを進め、活気と魅力がある吉祥寺駅周辺を維持・発展させる。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	吉祥寺駅南口から井の頭恩賜公園に至る吉祥寺パークエリアにおける交通課題をはじめとした当該エリアの様々な公共課題を解決し、吉祥寺駅南口のまちづくりを推進する。										
事業概要等	市民やまちの関係者の多様な意見を整理することを目的として「対話の場」を開催し、情報共有や意見交換を行い、市が「吉祥寺パークエリアまちの将来像」を策定する。										

■実績と成果

実績	・令和9年度の将来像策定に向け、ケーススタディを作成。 ・地権者および市民・事業者等との対話の場「第1回さちば未来会議」を開催し、計58名(権利者22名、市民・事業者等36名)が参加した。 ・対話の場「common」においてエリアを開設計しさちば未来会議前の事前の意見聴取では23件の意見が寄せられた。 ・第1回～第3回庁内検討委員会・部会を開催した。 ・令和7年10月12日(日)に吉祥寺パークエリア社会実験を実施し、推定1万人が来場した。(雨天のため当初予定日より延期。)
成果	・対話の場では、権利者及び市民・事業者の意見交換の場となり、まちの関係者が相互の意見を把握することができた。 ・社会実験では、将来のパークロードの過ごし方を地域の方に体験してもらうことができ、地域の機運醸成につながった。

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名											単位		望ましい方向性		
データ	基準値	実績値										実績値の推移			
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10			R11	
備 考	事業の目的の達成状況の測定に短期アウトカム指標及び代表的なアウトプット指標を用いることがないため、指標を設定しない。														
データ推移の 要因分析	内部要因														
	外部要因														

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	対話の場を設け広く意見を共有し、多様な意見を踏まえた上で吉祥寺パークエリアまちの将来像を描くことで、施策の目的「活気と魅力がある吉祥寺駅周辺の維持・発展」を達成できる。 また社会実験を通して駅前広場整備後のまちの姿の想起させることで、まちづくりの機運を高めることができる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「吉祥寺パークエリアのまちづくりの推進」に向け、対話の場でパークエリアの基礎的情報をもとにワークショップを行うことで、まちの関係者の客観的な理解につながった。また、社会実験において実際に道路上への什器の配置、店舗の出店などにより、将来のまちでの過ごし方を体感してもらうことができた。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「吉祥寺パークエリアのまちづくりの推進」の達成に不可欠な業務として、対話の場と社会実験について効率的に実施できている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「活気と魅力がある吉祥寺駅周辺の維持・発展」の達成に向けては、将来像の策定を通じた様々な公共課題の検討及びその解決、地域全体でのまちづくりへの機運醸成が必要である。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性が○、効率性が○であり、施策への貢献状況が○であるため、事業の今後の方向性は変更なしである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務									
業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1	★	対話の場の実施	地権者や市民・事業者等のそれぞれの意見整理	延べ参加者(人)	-	-	60	○	有
2	★	庁内検討委員会・検討部会の実施	まちの将来像に関することについて庁内で議論・意見交換を行う	開催回数(回)	-	-	4	○	無
3	★	社会実験の実施	歩行者空間の需要測定を見据えた社会実験の実施	推定来場者数(人)	-	-	約1万人	○	有
4		commonの運用	対話の場に向けた意見募集	寄せられたコメント数(件)	-	-	23	○	無
5		事業実施手法の整理・検討	基礎データの収集・整理、地域特性及び課題の整理、規制・誘導手法等の検討	設定なし				○	無

■コスト										単位:千円
区 分			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費		0		13,958		35,434		41,091	
	人件費	正規職員	0.00人	0	2.00人	16,954	2.00人	17,916	3.00人	26,874
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人			
		会計年度任用職員	0.00人		0.00人		0.00人			
	支 出 額 計		0		30,912		53,350		67,965	
歳 入	国 庫 支 出 金		0		0		0		0	
	都 支 出 金		0		0		8,200		8,200	
	そ の 他 収 入		0		0		0		0	
	収 入 額 計		0		0		8,200		8,200	
トータルコスト			0		30,912		45,150		59,765	

■事業の基本的事項

事業名	旧赤星鉄馬邸保存利活用(資産活用事業①)						款項目	2	1	8	事業No.	16
							所管課	資産活用課、生涯学習スポーツ課				
長期計画の体系	分 野	行財政	基本施策	③公共施設等の再構築と市有地の有効活用	施 策	(2)市有地の有効活用						
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	市有地の有効活用により、まちの魅力向上と市民サービスの拡充につなげる。											
その他関連する施策	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑥多様な学びや運動・スポーツ活動の推進	施 策	(2)文化財や歴史公文書の保護と活用						
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	国登録有形文化財である旧赤星鉄馬邸の適切な保存と、建物と庭の一体的な公開・活用を行うことで、文化財的価値と豊かな自然環境を次世代に引き継ぐ。											
事業概要等	本格オープンに向け、①施設整備や公開・活用の方針を定めるための「国登録有形文化財(建造物)旧赤星鉄馬邸保存活用計画」の策定、②市民をはじめとした多様な主体による実験的活用、③旧赤星邸の認知度向上や保存・活用の機運醸成を図る一般公開、等を行う。											

■実績と成果

実績	前年度から計8回にわたる策定委員会での議論やパブリックコメントの実施を経て、今後の整備の方向性や公開・活用の方向性を定める保存活用計画を策定し、整備内容の具体化やその優先順位の設定、第1期工事における一般財源負担額の上限の目安の設定等を明示した。 本格オープン後の利活用を見据えた課題や留意点を明らかにすることや、利活用に関心のある方との関係づくりを目的として、地域住民・団体や事業者、旧赤星邸に興味のある方、地域活動に関わりたい方など多様な主体による建物と庭を活用したプログラムを10～12月にオープンガーデンとして実施した。 4月に5日間の一般公開、10～12月にオープンガーデンを含め計37日間の公開を行い、旧赤星邸の認知度向上や保存・活用の機運醸成を図った。建物の公開日は市民や近隣市区の住民だけでなく、レーモンド建築に関心がある遠方からの見学者も見られた。
成果	保存活用計画の策定により、令和8年度から着手する工事設計の方向性が定まった。 10～12月に実施した来場者アンケートでは旧赤星邸を初めて訪れた方の割合が71%だったことから、旧赤星邸の公開や実験的活用が認知度向上に寄与したと考えられる。

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	旧赤星鉄馬邸の一般公開・イベント等実施時の一日あたり来場者数										単位	人	望ましい方向性	→
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↗
	R4	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
	80	-	-	-	80	476	437	188						
備 考	令和7年度の「庭のみ公開」の日を除いた一日あたり来場者数は356人。													
データ推移の 要因分析	内部要因	令和4年度は抽選による人数制限あり。令和7年度は公開期間を長期に設定し、庭のみ公開とした日が多かった。												
	外部要因	令和7年度は10月の公開日の天候不順が多かった。												

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「私有地の有効活用によるまちの魅力向上」に対して、当該事業を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的「旧赤星鉄馬邸の適切な保存と、建物と庭の一体的な公開・活用」に対して、配下の業務「保存活用計画の策定、実験的活用、一般公開の実施」等を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「旧赤星鉄馬邸の適切な保存と、建物と庭の一体的な公開・活用」に対して、業務「実験的活用」の実施により、地域住民・団体や事業者の旧赤星邸の利活用への関心が高まり、その裏付けとして活動指標「実施企画数」の実績値が上昇している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「旧赤星鉄馬邸の適切な保存と、建物と庭の一体的な公開・活用」に対して、すべての業務で、投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「私有地の有効活用によるまちの魅力向上」の達成に向けて、地域住民・団体や事業者の旧赤星邸の利活用への関心が高まり、その裏付けとして活動指標「実施企画数」の実績値が上昇しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的「私有地の有効活用によるまちの魅力向上」の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は「変更なし」である。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		保存活用計画の策定	今後の整備の方向性や公開・活用の方向性を定めるための計画を策定する。	有識者会議及び計画策定委員会の開催回数(回)	6	4	4	○	有
2		実験的活用	市民、団体、事業者といった多様な主体による建物と庭を活用したプログラムを実施する。	実施企画数(件)	25	23	43	○	無
3		一般公開の実施	旧赤星邸の認知度向上や保存・活用の機運醸成を図るために春・秋に一般公開を行う。	来場者数(人)	6,661	1,779	1,825	○	有

■コスト
 単位:千円

区 分			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費		13,870		22,953		27,801		64,272	
	人件費	正規職員	1.20人	11,853	1.20人	12,144	0.20人	3,766	1.50人	13,437
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人			
		会計年度任用職員	0.50人		0.50人		0.50人		0.00人	
	支 出 額 計		25,723		35,097		31,567		77,709	
歳 入	国 庫 支 出 金		0		5,865		4,929		13,900	
	都 支 出 金		0		2,932		2,465		6,950	
	そ の 他 収 入		634		16,530		1,288		0	
	収 入 額 計		634		25,327		8,682		20,850	
トータルコスト			25,089		9,770		22,885		56,859	

■事業の基本的事項

事業名	公共施設等総合管理計画の推進(資産活用事業②)					款項目	2	1	8	事業 No.	17
						所管課	資産活用課				
長期計画の体系	分 野	行財政	基本施策	③公共施設等の再構築と市有地の有効活用	施 策	(1)公共施設等の計画的な維持・更新					
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	老朽化した公共施設について、複合化・多機能化や延命化も含めた改修を計画的に進め、施設機能の保全・向上と持続可能な財政運営を実現する。										
その他関連する施策	分 野	行財政	基本施策	④社会の変化に対応していく行財政運営	施 策	(1)経営資源を最大限活用するための仕組みの構築					
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	第2期公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の長寿命化や延命化を進め中長期的な財政負担の軽減や平準化を図ること。										
事業概要等	「公共施設等マネジメント庁内推進本部会議設置要綱」に基づく庁内推進体制を活用し、公共施設等の整備等に関連する事業所管課を主とした部会及びワーキングチームにより全庁横断的な視点により検討を進めていく。また、第6期長期計画・第2次調整計画策定に伴う公共施設等総合管理計画のローリングの見直しに伴い、令和8年度から実施する第2期公共施設等総合管理計画の延長計画策定作業に向け、必要な検討を進める。										

■実績と成果

実績	令和7年度は、令和8年度から実施する第2期公共施設等総合管理計画の一部改定に向け、本部会議を年4回、幹事会を6回開催した。 また、投資的経費の算出プログラムを改善した。 さらに、第2期公共施設等総合管理計画の延長に向けて、都内の自治体を対象に都内自治体施設整備等の基礎情報の収集として、投資的経費算出における単価設定などについて調査した。
成果	中長期的な財政負担の軽減や平準化を検討するのに必要な投資的経費のシミュレーションの作業性が向上した。 また、延長計画や保全改修計画改定のための基礎資料をまとめることができた。

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	市債残高が標準財政規模を超える額										単位	金額	望ましい方向性	→	
データ	基準値	実績値											実績値の推移	→	
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11			
	-	-	-	-	-	-	-	-							
備 考	標準財政規模以下の場合は、「－」表記とする														
データ推移の 要因分析	内部要因	目標どおりに推移													
	外部要因	目標どおりに推移													

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	公共施設等は、市民生活を支えるとともに、まちの魅力や都市文化を醸成する重要な要素である。将来世代に健全な財政と魅力あるまちを引き継ぎ、持続可能な自治体であり続けていくことは、現世代の市民・行政の責務であるため、施策の目的に対して、当該事業を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的に対して、配下の業務を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	本市の公共施設等の全体を把握するとともに、長期的な視点をもって、施設の更新や維持保全などを計画的に行うため、公共施設等を総合的にマネジメントする「総合管理計画」に照らし合わせて事業方針や進捗について確認し、過剰な施設整備は抑制しつつも、必要な投資は行い公共サービスの維持・充実を図るうえで、庁内推進本部体制により、全庁的な調整が効果的にできる。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	第2期公共施設等総合管理計画の延長に向けて必要となる検討事項について、定型的となりがちな全庁的な視点だけでなく、分野横断的な視点の導入など、より細やかな視点を用いて分析・検討することで、社会情勢の変化や実態に即した弾力的な時点修正を行うことができ、目標の実現に向けて多角的に検討・検証できしており、投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「公共施設等の再構築と市有地の有効活用」に対して、当該事業を推進することにより、市全体の将来像を見据え、総合的かつ分野横断的な検討によって、公共施設の複合化・多機能化や、延命化も含めた更新時期等の検討を行いながら、財政負担の軽減・平準化を図る。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的「公共施設等の再構築と市有地の有効活用」の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は「変更なし」である。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		公共施設等マネジメント推進本部	公共施設等総合管理計画に基づく協議内容に対して検討及び決定を行う。	必要な検討項目に対する会議・検討会の実施回数(回)	2	3	5	○	有
2		公共施設等マネジメント推進本部幹事会	公共施設等マネジメント推進本部での協議のに向けた検討が必要な事項に対し方向性を検討する。	必要な検討項目に対する会議・検討会の実施回数(回)	5	2	6	○	有
3		分野横断的検討プロジェクト	各分野ごとに統一的な方向性を検討するため分野ごとに個別の検討を行う。	必要な検討項目に対する会議・検討会の実施回数(回)	2	6	10	○	有

■コスト
 単位:千円

区 分			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費		0		0		6,952		0	
	人件費	正規職員	1.00人	8,365	1.00人	8,477	2.00人	17,916	2.00人	17,916
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人			
		会計年度任用職員	0.00人		0.00人		0.00人			
	支 出 額 計		8,365		8,477		24,868		17,916	
歳 入	国 庫 支 出 金		0		0		0		0	
	都 支 出 金		0		0		0		0	
	そ の 他 収 入		0		0		0		0	
	収 入 額 計		0		0		0		0	
トータルコスト			8,365		8,477		24,868		17,916	

■事業の基本的事項

事業名	一般管理経費					款項目	02	01	09	事業 No.	18
						所管課	多文化共生・交流課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	①多様性を認め合い尊重し合う平和な社会の構築	施 策	(3)多文化共生社会の形成					
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	地域での多文化共生への理解の促進や外国人市民への支援を通じ、日本人市民も外国人市民も安心して暮らすことができる状態を維持・向上させる。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	武蔵野市多文化共生推進プランに基づき、すべての市民が多様性を認め、お互いに支え合う社会づくりの機運を醸成し、誰もが誇りをもち、いきいきと安心して暮らすことができるまちづくりを進める。「多文化共生」の意識醸成と、外国人市民の利便性向上を図る。										
事業概要等	①タブレット端末を使用した通訳サービスおよび翻訳サービスの実施、②市報やごみ便利帳の多言語による発信、③多文化共生に関する広報、③やさしい日本語研修(講座)の開催										

■実績と成果

実績	・市内各課や外局(保健センター、各市政センター)の窓口において、来庁者との外国語でのコミュニケーションが必要な場合に、タブレット端末を用いて、テレビ電話を通じた通訳者との3者間通話ができるようにした。 【令和7年度実績】9言語及び手話 3,039分 ・生活を支えるコミュニケーション支援と情報発信のため、外部委託による翻訳サービスを行った。 【令和7年度実績】5言語4件 ・市報むさしのを10言語に変換できるソフトウェアにて、ウェブ上に翻訳した市報記事を掲載して市政情報を提供した。 【令和7年度実績】市報掲載 24件 ・多文化共生を市民に広くPRすることを目的とした動画を製作した(令和8年度に市公式アカウントにアップロード)。 ・武蔵野市国際交流協会の外国人会員の協力を得て、職員向けの「やさしい日本語研修」を実施した。 【令和7年度実績】①入門編:10月8日(水)午前9時30分～11時30分 参加者32名 ②情報発信編:11月5日(水)午前9時30分～11時30分 参加者26名 ③窓口対応編:12月3日(水)午前9時30分～12時 参加者24名 ・武蔵野市国際交流協会の外国人会員の協力を得て、市民向けに「やさしい日本語講座」を開催した。 【令和7年度実績】日時:2月21日(土)午前10時～12時 内容:やさしい日本語の基礎、グループワーク 参加者:22名										
成果	外国人市民等が市役所窓口でコミュニケーションをとる際の言語障壁を少なくできた。 職員や市民の「やさしい日本語の活用」に関する意識醸成に寄与した。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名											単位		望ましい方向性		
データ	基準値	実績値											実績値の推移		
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11			
備 考	市民の「多文化共生」の意識を図る指標がないため、アウトカム指標は設定しない(指標収集の要否については今後検討する)。														
データ推移の 要因分析	内部要因														
	外部要因														

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的である「地域での多文化共生への理解の促進や外国人市民への支援を通じ、日本人市民も外国人市民も安心して暮らすことができる状態を維持・向上させる」に対して、当該事業の多文化共生推進事業を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的である「すべての市民が多様性を認め、お互いに支え合う社会づくりの機運を醸成し、誰もが誇りをもち、いきいきと安心して暮らすことができるまちづくり」に対して、配下の業務であるオンライン通訳サービス、文書翻訳サービス、多言語での情報発信、多文化共生啓発事業、やさしい日本語啓発事業等を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的である「すべての市民が多様性を認め、お互いに支え合う社会づくりの機運を醸成し、誰もが誇りをもち、いきいきと安心して暮らすことができるまちづくり」に対して、オンライン通訳サービス、文書翻訳サービス、多言語による情報発信、多文化共生啓発事業、やさしい日本語啓発事業の実施により、外国人市民が日本人市民と同様に行政情報や行政サービスにアクセスできる環境を整えたほか、多文化共生の機運醸成に寄与している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的である「すべての市民が多様性を認め、お互いに支え合う社会づくりの機運を醸成し、誰もが誇りをもち、いきいきと安心して暮らすことができるまちづくり」に対して、すべての事業で、投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的である「地域での多文化共生への理解の促進や外国人市民への支援を通じ、日本人市民も外国人市民も安心して暮らすことができる状態を維持・向上させる」の達成に向けて、日本人市民と同様に外国人市民が行政サービスにアクセスできるようになっており、その裏付けとして、とりわけ窓口での通訳サービスの利用が進んでおり、事業の成果がでている。また、具体的な指標はないが、多文化共生の意識醸成や「やさしい日本語」の啓発に向けた取組により、地域での多文化共生への理解促進の成果が出ているものと考えられる。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的である「地域での多文化共生への理解の促進や外国人市民への支援を通じ、日本人市民も外国人市民も安心して暮らすことができる状態を維持・向上させる」の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は変更なしである
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		文書翻訳サービス	市役所窓口でコミュニケーションをとる際の言語障壁を取り除くため、翻訳サービスを行う。	利用件数(件)	6	9	4	○	有
2		オンライン通訳サービス	市役所窓口でコミュニケーションをとる際の言語障壁を取り除くため、タブレット端末を用いたオンライン通訳サービスを行う。	利用時間(分)	2,851	2,836	3,093	○	有
3		多文化共生啓発事業	「武蔵野市多文化共生推進プラン」に基づき、多文化共生の理念を市民に啓発する。	事業費(千円)	442	1,154	1,147	○	無
4	★	やさしい日本語研修(職員向け)	市職員が、外国人市民を含めた市民とのコミュニケーションを円滑に行えるようにするため「やさしい日本語研修」(全3回)を実施する。	参加者数(名)	-	83	82	○	無
5	★	やさしい日本語講座(市民向け)	市民や事業者が、外国人市民を含めた市民との情報交換を円滑に行えるようにするため「やさしい日本語講座」を実施する。	参加者数(名)	-	-	22	○	有

■コスト

単位:千円

区 分		令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度決算見込			令和8年度予算			
歳 出	事 業 費		1,406			2,109			2,034			4,163		
	人件費	正規職員	0.20人	2,762	0.20人	2,878	0.20人	2,976	0.20人	2,976				
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人							
		会計年度任用職員	0.30人		0.30人		0.30人							
	支 出 額 計		4,168				4,987				5,010			7,139
歳 入	国 庫 支 出 金		0			0			0			0		
	都 支 出 金		0			0			0			0		
	そ の 他 収 入		62			61			62			0		
	収 入 額 計		62			61			62			0		
トータルコスト			4,106			4,926			4,948			7,139		

■事業の基本的事項

事業名	国際交流協会事業					款項目	02	01	09	事業 No.	19
						所管課	多文化共生・交流課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	①多様性を認め合い尊重し合う平和な社会の構築	施 策	(3)多文化共生社会の形成					
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	地域での多文化共生への理解の促進や外国人市民への支援を通じ、日本人市民も外国人市民も安心して暮らすことができる状態を維持・向上させる。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	公益財団法人武蔵野市国際交流協会の円滑な運営を財政面から支援することにより、地域で暮らす外国人の支援ならびに国際相互理解と多文化共生の推進を図る。										
事業概要等	公益財団法人武蔵野市国際交流協会の運営費を補助する。補助金は主に、外国人市民を対象とした日本語学習支援や各種相談事業、留学生の社会参加の促進、多言語による生活情報の発信に充てられているほか、市民の異文化理解や国際理解に資する各種講座の実施費用等に充てられている。										

■実績と成果

実績	公益財団法人武蔵野市国際交流協会の運営費を補助した。 【令和7年度実績】72,223,000円
成果	運営費補助により、日本語学習支援や各種相談事業、留学生の社会参加の促進が図られ、地域で暮らす外国人の支援につながったほか、文化紹介等に関する各種講座の実施により、市民の国際理解や多文化共生の推進に寄与した。

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	外国人会員数(アウトプット指標)										単位	人	望ましい方向性	↗
データ	基準値	実績値											実績値の推移	→
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
	760	747	647	627	658	623	743	745						
備 考	事業目的に向けた成果を図るアウトカム指標がないため、協会の事業に関する代表的なアウトプット指標の推移を測る。													
データ推移の 要因分析	内部要因													
	外部要因	コロナ禍の影響による外国籍市民人口の減少およびコロナ禍後の外国籍市民人口の増加												

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的である「地域での多文化共生への理解の促進や外国人市民への支援を通じ、日本人市民も外国人市民も安心して暮らすことができる状態を維持・向上させる」に対して、国際交流協会の運営費補助を行うことで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的である「公益財団法人武蔵野市国際交流協会の円滑な運営を財政面から支援することにより、地域で暮らす外国人の支援ならびに国際相互理解と多文化共生の推進を図る」に対しても、当該補助事業を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的である「公益財団法人武蔵野市国際交流協会の円滑な運営を財政面から支援することにより、地域で暮らす外国人の支援ならびに国際相互理解と多文化共生の推進を図る」に対して、国際交流協会の運営費補助を行うことにより、とりわけ地域で暮らす外国人市民の支援につながっている。アウトプット指標として設定した「外国人会員数」は、コロナ禍前とほぼ同水準まで戻ってきている。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的である「公益財団法人武蔵野市国際交流協会の円滑な運営を財政面から支援することにより、地域で暮らす外国人の支援ならびに国際相互理解と多文化共生の推進を図る」に対して、国際交流協会補助事業で投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的である「地域での多文化共生への理解の促進や外国人市民への支援を通じ、日本人市民も外国人市民も安心して暮らすことができる状態を維持・向上させる」の達成に向けて、裏付けとなる具体的な指標はないが、地域で暮らす外国人の支援ならびに国際相互理解と多文化共生の推進を図ることができている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的である「地域での多文化共生への理解の促進や外国人市民への支援を通じ、日本人市民も外国人市民も安心して暮らすことができる状態を維持・向上させる」の達成に向けて、事業の必要性の評価が○、有効性の評価が○、効率性の評価が○であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は変更なしである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務									
業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1	★	国際交流協会補助事業	武蔵野市国際交流協会の運営費補助金を交付する。	補助金額(千円)	70,160	72,551	72,223	○	無

■コスト									
単位:千円									
区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	70,160		72,551		72,223		91,615	
	人件費	正規職員	0.05人	418	0.05人	424	0.05人	448	0.05人
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人
		会計年度任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人
	支 出 額 計	70,578		72,975		72,671		92,063	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0	
	都 支 出 金	0		0		0		0	
	そ の 他 収 入	70,160		72,551		72,223		88,000	
	収 入 額 計	70,160		72,551		72,223		88,000	
トータルコスト		418		424		448		4,063	

事務事業評価シート（評価対象年度:令和 7 年度）

■事業の基本的事項

事業名	海外との交流事業(アメリカ・ラボック市との相互交流事業、韓国との相互交流事業、ルーマニア・ブラショフ市との相互交流事業、ロシア・ハバロフスク市との相互交流事業)					款項目	02	01	09	事業No.	20
						所管課	多文化共生・交流課				
長期計画の体系	分野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑤豊かで多様な文化の醸成		施策	(1)都市・国際交流事業の推進				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	国内外の友好都市との交流事業を通じて、市民の多様な文化及び多文化共生、都会と地方との共存への理解を深める。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	主に感受性豊かな大学生以下の市民を対象に、ホームステイを含む海外友好都市(アメリカ合衆国テキサス州ラボック市、大韓民国ソウル特別市江東区、大韓民国忠清北道忠州市、ルーマニア・ブラショフ市、ロシア連邦ハバロフスク市)との相互交流を深め、外国の文化、歴史、風土に接する機会を提供することにより、国際人としての資質を育む。										
事業概要等	【ラボック】市内に在住または在学の青少年(中学生世代)を対象に、隔年で相互に派遣交流を行う。 【韓国・ハバロフスク】市内に在住・在学している青少年(中学生、高校生世代)を対象に、隔年で相互に派遣交流を行う。 【ブラショフ】市内に在住・在学している青少年(中学生、高校生、大学生世代)を対象に、相互に派遣交流を行う。										

■実績と成果

実績	【ラボック】ラボック市の中学生16名、引率者5名を受入れ、市役所表敬訪問や市立中学校訪問などを行ったほか、ホストファミリー8家庭にご協力いただき、ホームステイを行った。 【韓国(江東区)】江東区の中高一2名、引率者3名を受入れ、市役所表敬訪問や同世代の青少年との交流プログラムなどを実施したほか、ホストファミリー12家庭にご協力いただき、ホームステイを行った。 【韓国(忠州市)】市内在住・在学の中高一2名、引率者(団長含む)3名を忠州市に派遣し、文化体験や現地の同世代との交流プログラムに参加したほか、ホームステイを通じた交流を行った。 【ハバロフスク】国際情勢の影響により中止した。 【ブラショフ】国際情勢の影響により受入事業を中止し、市内在住・在学・在勤の市民5名がブラショフ市の同世代7名やゲスト1名とオンライン交流を行った。										
成果	事業の実施により、大学生以下の市民が多様な文化と直に接する機会を提供することができ、国際人としての資質向上を図ることができた。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名											単位		望ましい方向性		
データ	基準値	実績値										実績値の推移			
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10			R11	
備考	事業の目的に鑑み、数値化した成果指標を設定することが困難なため、短期アウトカム指標は設定しない。														
データ推移の 要因分析	内部要因														
	外部要因														

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的である「国内外の友好都市との交流事業を通じて、市民の多様な文化及び多文化共生、都会と地方との共存への理解を深める」に対して、海外との交流事業(アメリカ・ラボック市との相互交流事業、韓国との相互交流事業など)を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的である「主に感受性豊かな大学生以下の市民を対象に、ホームステイを含む海外友好都市との相互交流を深め、外国の文化、歴史、風土に接する機会を提供することにより、国際人としての資質を育む」に対して、配下の業務である「アメリカ・ラボック市との相互交流事業」や「韓国との相互交流事業」などを実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的である「主に感受性豊かな大学生以下の市民を対象に、ホームステイを含む海外友好都市との相互交流を深め、外国の文化、歴史、風土に接する機会を提供することにより、国際人としての資質を育む」に対して、具体的な成果指標の設定はできないが、海外友好都市との相互交流事業を実施することにより、主に大学生以下の市民が多様な文化と直に接する機会を提供することができ、国際人としての資質向上を図ることができている。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的である「主に感受性豊かな大学生以下の市民を対象に、ホームステイを含む海外友好都市との相互交流を深め、外国の文化、歴史、風土に接する機会を提供することにより、国際人としての資質を育む」に対して、すべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的である「国内外の友好都市との交流事業を通じて、市民の多様な文化及び多文化共生、都会と地方との共存への理解を深める」の達成に向けて、事業に参加した市民が、海外の友好都市との相互交流事業を通して、異文化理解を深め、多文化共生の意識醸成を図ることができており、具体的な成果指標は設定できないが、一定の事業成果が出ていると考えられる。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的である「国内外の友好都市との交流事業を通じて、市民の多様な文化及び多文化共生、都会と地方との共存への理解を深める」の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は変更なしである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1	★	ラボック市へのジュニア交流団派遣事業	市内在住の中学生を「ジュニア交流団」としてラボック市へ派遣する。	参加者数(名)	-	16	-	○	無
2	★	ラボック市ジュニア大使受入事業	ラボック市から、同市の中学生による「ジュニア大使」を受入れ、ホームステイや学校訪問等を実施する。	受入者総数(名)	21	-	21	○	有
3	★	江東区への青少年交流団派遣事業	市内在住・在学の中学生を「青少年交流団」として江東区へ派遣する。	参加者数(名)	-	12	-	○	無
4	★	江東区からの青少年交流団受入事業	江東区から、同区の中高一行を受入れ、ホームステイや施設見学等を実施するほか、交流プログラムを通じて同世代の市民との交流を図る。	交流プログラム参加者数(名)	10	-	20	○	無
5	★	忠州市への青少年交流団派遣事業	市内在住・在学の中学生を「青少年交流団」として忠州市へ派遣する。	参加者数(名)	12	-	12	○	無
6	★	忠州市からの青少年交流団受入事業	忠州市から、同市の中高一行を受入れ、ホームステイや施設見学等を実施するほか、交流プログラムを通じて同世代の市民との交流を図る。	交流プログラム参加者数(名)	-	13	-	○	無
7		ブラショフ市への市民交流団派遣事業(R7までは未実施)	市内在住・在学の市民をブラショフ市へ派遣する。	申込者数(名)	-	-	-	×	有
8	★	ブラショフ市からの市民交流団受入事業(R7までは未実施)	ブラショフ市から、同市の市民が来訪し、ホームステイや施設見学等を実施する。	受入者総数(名)	-	-	-	×	有
9		ブラショフ市とのオンライン交流会	市内在住・在学の市民とブラショフ市とのオンライン交流会を実施する。	参加者数(名)	6	4	5	○	有
10		ハバロフスク市への青少年交流団派遣事業(R2から中断)	市内在住・在学の中学生をハバロフスク市へ派遣する。	申込者数(名)	-	-	-	×	有
11		ハバロフスク市からの青少年交流団受入事業(R2から中断)	ハバロフスク市から、同市の中学生が来訪し、ホームステイや施設見学等を実施する。	受入者総数(名)	-	-	-	×	有

■コスト

単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	5,729		7,441		7,728		20,883	
	人件費	正規職員	1.80人	1.80人	1.80人	1.80人	1.80人	1.80人	1.80人
		再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		会計年度任用職員	1.60人	1.60人	1.60人	1.60人	1.60人	1.60人	1.60人
	支 出 額 計	26,592		29,008		30,169		43,324	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0	
	都 支 出 金	0		0		0		0	
	そ の 他 収 入	0		0		0		0	
	収 入 額 計	0		0		0		0	
トータルコスト		26,592		29,008		30,169		43,324	

■事業の基本的事項

事業名	国内交流事業(武蔵野市交流市町村協議会、友好都市交流事業)					款項目	02	01	09	事業 No.	21
						所管課	多文化共生・交流課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑤豊かで多様な文化の醸成		施 策	(1)都市・国際交流事業の推進				
施策の目的 (施策として目指す べき姿)	国内外の友好都市との交流事業を通じて、市民の多様な文化及び多文化共生、都会と地方との共存への理解を深める。										
事業の目的 (施策の目的を受け て事業として達成 したい成果)	都市と地方双方の住民が交流することで相互理解を深め、それぞれのプラス面を伸ばし、マイナス面を補い合うことにより、豊かで多様な市民文化の醸成を図る。										
事業概要等	【武蔵野市交流市町村協議会】加盟する市町村(友好都市)の首長および議長が一堂に会し、意見を交わす「サミット」と、各市町村職員が学びあう「職員研修会」をそれぞれ隔年で実施する。 【友好都市交流事業】市民交流ツアーの催行、友好都市が設置する宿泊施設の利用助成、友好都市である南房総市内の民宿利用助成										

■実績と成果

実績	○武蔵野市交流市町村協議会事業 7月17日(木)～18日(金)に大崎上島町で「サミット」開催したほか、「ふるさとと美しくモデル事業」を通じて「アンテナショップ麦わら帽子」のバイヤー活動を支援し、各友好都市の特産品(新規取扱商品)の発掘や試験販売の機会を創出した。 ○市民交流ツアー ・南房総市への市民交流ツアー「秋色に染まる 南房総グルメ紀行」11月29日～30日 参加者20名 ・大崎上島町への市民交流ツアー「瀬戸内海の絶景と味覚満喫の旅」1月23日～25日 参加者20名 ・長野県安曇野市への市民交流ツアー「親子で雪あそびを楽しもう！」2月7日～8日 参加者18名 ○宿泊施設利用助成事業 友好都市が設置する宿泊施設を利用する市民に対し、宿泊費の一部(1人1泊3,000円まで)を助成した。 【令和7年度実績】南砺市:3施設19泊 安曇野市:3施設205泊 遠野市:1施設2泊 長岡市:1施設12泊 酒田市:1施設2泊 ○南房総市民宿利用助成事業 南房総市の千倉町民宿組合が指定する民宿に宿泊する際に、宿泊費の一部(1人1泊2,500円まで)を助成した。 【令和7年度実績】40泊										
成果	事業の実施により、各友好都市の認知度向上を図ることができ、武蔵野市と各友好都市との交流や相互理解が深まった。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名											単位		望ましい方向性		
データ	基準値	実績値											実績値の推移		
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11			
備考	事業目的である「都市と地方の相互理解」や「豊かで多様な市民文化」を図る指標がないため、アウトカム指標は設定できないが、今後どのように評価するかは課題と考えている。														
データ推移の 要因分析	内部要因														
	外部要因														

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的である「国内外の友好都市との交流事業を通じて、市民の多様な文化及び多文化共生、都会と地方との共存への理解を深める。」に対して、武蔵野市交流市町村協議会事業や友好都市との交流事業を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的である「都市と地方双方の住民が交流することで相互理解を深め、それぞれのプラス面を伸ばし、マイナス面を補い合うことにより、豊かで多様な市民文化の醸成を図る」に対して、配下の業務であるサミットや職員研修会、市民交流ツアーなどを実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的である「都市と地方双方の住民が交流することで相互理解を深め、それぞれのプラス面を伸ばし、マイナス面を補い合うことにより、豊かで多様な市民文化の醸成を図る」に対して、武蔵野市交流市町村協議会事業や友好都市との交流事業の実施により、裏付けとなる指標はないが、他の友好都市との相互理解や、豊かで多様な市民文化の醸成に寄与している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的である「都市と地方双方の住民が交流することで相互理解を深め、それぞれのプラス面を伸ばし、マイナス面を補い合うことにより、豊かで多様な市民文化の醸成を図る」に対して、すべての業務で、投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的である「国内外の友好都市との交流事業を通じて、市民の多様な文化及び多文化共生、都会と地方との共存への理解を深める」の達成に向けて、市民が他の友好都市の文化を理解し、都会と地方との共存への理解促進を図ることができている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的である「国内外の友好都市との交流事業を通じて、市民の多様な文化及び多文化共生、都会と地方との共存への理解を深める」の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は変更なしである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1	★	南砺市への市民交流ツアー	市民が南砺市へ行く交流ツアーを、隔年で実施する。	参加者数(名)	-	18	-	○	有
2	★	遠野市への市民交流ツアー	市民が遠野市へ行く交流ツアーを、隔年で実施する。	参加者数(名)	-	19	-	○	有
3	★	酒田市への市民交流ツアー	市民が酒田市へ行く交流ツアーを、隔年で実施する。	参加者数(名)	-	20	-	○	有
4	★	安曇野市への市民交流ツアー	市民(小学生とその保護者)が安曇野市へ行く市民交流ツアーを、隔年で実施する。	参加者数(名)	10		18	○	有
5	★	安曇野市からの市民交流ツアー受入	安曇野市民(小学生とその保護者)による市民交流ツアーの受入を、隔年で実施する。	受入者総数(名)	-	21	-	○	有
6	★	南房総市への市民交流ツアー	市民が南房総市へ行く市民交流ツアーを、隔年で実施する。	参加者数(名)	16	-	20	○	有
7	★	大崎上島町への市民交流ツアー	市民が大崎上島町へ行く交流ツアーを、隔年で実施する。	参加者数(名)	11	-	20	○	有
8		武蔵野市友好都市宿泊施設利用助成	市民が友好都市にある宿泊施設を利用した際に、宿泊費の一部を補助する。	利用宿泊数(泊)	257	249	240	○	有
9		南房総市民宿利用助成	市民が南房総市内の民宿を利用する際に、宿泊費の一部を補助する。	利用宿泊数(泊)	24	31	40	○	有
10		武蔵野市交流市町村協議会(サミットの開催)	加盟する友好都市の首長や議長が一堂に会し、その時々課題や特徴を協議・共有する。隔年で開催する。	参加者数(名)	中止	-	39	○	無
11		武蔵野市交流市町村協議会(職員研修会の実施)	加盟する友好都市の職員が一堂に会し、行政課題や地域の特徴を互いに学び合う。隔年で実施する。	参加者数(名)	-	32	-	○	無

■コスト
 単位:千円

区 分			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費		3,009		4,034		3,674		5,670	
	人件費	正規職員	0.10人	837	0.10人	848	0.10人	896	0.10人	896
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
		会計年度任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
	支 出 額 計		3,846		4,882		4,570		6,566	
歳 入	国 庫 支 出 金		0		0		0		0	
	都 支 出 金		0		0		0		0	
	そ の 他 収 入		0		0		0		0	
	収 入 額 計		0		0		0		0	
トータルコスト			3,846		4,882		4,570		6,566	

■事業の基本的事項

事業名	DX推進事業					款項目	02	01	10	事業 No.	22
						所管課	情報政策課				
長期計画の体系	分 野	行財政	基本施策	④社会の変化に対応していく行財政運営	施 策	(3)自治体DXの推進					
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	デジタル技術の活用により、行政サービスの利便性向上と業務生産性の向上を図り、社会・経済の変化に対応した質の高い市民サービスを提供する。										
その他関連する施策	分 野	行財政	基本施策	⑤多様な人材の確保・育成と組織の活性化	施 策	(1)課題に的確に対応できる人材の確保・育成と組織の活性化					
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	庁内のDXを推進し、市民サービスの向上及び業務効率化を図る										
事業概要等	①窓口DXの推進 ②内部事務DXの推進 ③DX人材育成										

■実績と成果

実績	①窓口DXの推進 ・Logoフォーム、スマート申請、ぴったりサービス等のオンライン申請ツール、手数料のキャッシュレス決済(クレジットカード、paypay等)を導入 ・引越し等に関する手続きガイド、電話自動応答(IVR)、オンライン相談システムを導入 ②内部事務DXの推進 ・全常勤職員向けに生成AI(自治体生成AI Zevo)を導入 ・庁内の44業務においてRPA、AI-OCRの利用拡大 ③DX人材育成 ・生成AIの初級・上級研修、e-leaningの受講、CIO直轄DX推進プロジェクトによる庁内DXの推進										
成果	①窓口での書類提出、現金のみの手数料の支払い、対面での相談業務について、オンラインで実施できるようになった。 ②文書の作成や要約、アイデア出し、データ分析等で活用され、業務効率化が図られた。大量かつ定型的なデータ入力負担が軽減した。 ③職員のDXスキル・知識の向上に寄与した。CIO直轄DX推進プロジェクト活動を通じて、庁内のDXを推進した。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	電子申請(オンライン)が可能になったことにより削減された市民の市役所への移動時間										単位	時間	望ましい方向性	↗
データ	基準値	実績値										実績値の推移	↗	
	R2	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10			R11
	6,296	-	6,296	12,625	25,225	28,552	45,283	52,163						
備 考	ぴったりサービス、Logoフォーム、スマート申請の手続き件数に、市民の市役所への移動時間往復42分をかけて算出													
データ推移の 要因分析	内部要因	ノーコードで作成できる申請フォームの導入や紙・押印を前提とした業務フローの見直しにより件数が伸びた。												
	外部要因	新型コロナウイルスによる非対面・非接触へのニーズの高まりや高齢層も含めたスマートフォンの普及により件数が伸びた。												

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「デジタル技術の活用により、行政サービスの利便性向上と業務生産性の向上を図り、社会・経済の変化に対応した質の高い市民サービスを提供する」に対して、「DX推進事業」を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的「庁内のDXを推進し、市民サービスの向上及び業務効率化を図る」に対して、配下の業務「窓口DXの推進」「内部事務DXの推進」「DX人材育成」を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「庁内のDXを推進し、市民サービスの向上及び業務効率化を図る」に対して、業務「窓口DXの推進」「内部事務DXの推進」「DX人材育成」の実施により、業務効率化・行政サービスの向上が図られ、その裏付けとして指標(短期アウトカム指標)電子申請(オンライン)できる手続き数の実績値の推移が改善している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「庁内のDXを推進し、市民サービスの向上及び業務効率化を図る」に対して、すべての業務で、投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「デジタル技術の活用により、行政サービスの利便性向上と業務生産性の向上を図り、社会・経済の変化に対応した質の高い市民サービスを提供する」の達成に向けて、業務効率化・行政サービスの向上が図られ、その裏付けとして指標(短期アウトカム指標)電子申請(オンライン)できる手続き数の実績値の推移が改善しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	拡大	施策の目的「デジタル技術の活用により、行政サービスの利便性向上と業務生産性の向上を図り、社会・経済の変化に対応した質の高い市民サービスを提供する」の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は拡大である
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点	1	電子申請(オンライン)できる手続き数の実績値の推移が改善しているが、「デジタル技術の活用により、行政サービスの利便性向上と業務生産性の向上を図り、社会・経済の変化に対応した質の高い市民サービスを提供する」の達成に向けて、さらなる業務効率化・行政サービスの向上を図る必要がある。
コスト削減の観点	1	東京都の共同調達等を活用して調達にかかる時間や費用の削減を検討する

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1	★	手続きのオンライン化	Logoフォーム、ぴったりサービス、スマート申請等の利用拡大	電子申請の申請件数(件)	40,789	64,690	74,519	○	有
2		RPA、AI－OCR	RPA、AI－OCRの利用拡大のため、説明会や研修の実施	利用業務数(業務)	34	34	44	○	有
3		DX関連研修の実施	生成AI研修、e-learning等のDX関連の研修の実施	研修参加者数(人)	61	199	235	○	無

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	0		0		53,989		137,418	
	人件費	正規職員	0		0	2.00人	16,954	1.00人	8,477
		再任用職員				0.00人		0.00人	
		会計年度任用職員				0.00人		0.00人	
	支 出 額 計		0		0		70,943		145,895
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0	
	都 支 出 金	0		0		0		0	
	そ の 他 収 入	0		0		748		0	
	収 入 額 計	0		0		748		0	
トータルコスト		0		0		70,195		145,895	

事務事業評価シート（評価対象年度:令和 7 年度）

■事業の基本的事項

事業名	情報システムの管理・運用事業(一般管理経費事業・住民情報系システム事業・内部統合情報システム事業・情報システム基盤、情報セキュリティ対策事業)					款項目	02	01	10	事業No.	23
						所管課	情報政策課				
長期計画の体系	分 野	行財政	基本施策	④社会の変化に対応していく行財政運営	施 策	(3)自治体DXの推進					
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	デジタル技術の活用により、行政サービスの利便性向上と業務生産性の向上を図り、社会・経済の変化に対応した質の高い市民サービスを提供する。										
その他関連する施策	分 野	行財政	基本施策	⑤多様な人材の確保・育成と組織の活性化	施 策	(1)課題に的確に対応できる人材の確保・育成と組織の活性化					
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	・住民情報を適切に管理し、各種法令や制度に適合したシステムを構築、運用し、質の高い市民サービスの提供に寄与する。 ・職員の職務遂行を支援するシステムを構築、運用し、業務生産性の向上を図る。 ・本庁舎及び外局施設にて各種情報システムを利用できるようにネットワーク等の基盤を整備し、職員が安定的に業務できる環境とする。 ・情報セキュリティの維持、向上を図る。 ・課内横断的な業務を統一的に管理実施する										
事業概要等	①住民情報系システムの管理・運用 ②自治体情報システム標準化への対応(標準準拠システムの導入、制度改正への対応) ③マイナンバー制度への対応として必要なシステムの運用や改修 ④内部統合情報システムの管理・運用 ⑤インターネット接続系システムの管理・運用 ⑥情報システム基盤、ネットワーク機器、端末等インフラの管理・運用 ⑦情報セキュリティ対策にかかる事業の実施やシステムの管理・運用 ⑧情報システム全般にかかる一般的かつ課内横断的な業務の管理・運用										

■実績と成果

実績	・自治体情報システム標準化及びガバメントクラウドへの標準準拠システム移行の対応を実施(国が定める20業務システムの対応が完了) ・法、制度改正に伴うシステム改修を実施 ・マイナンバーによる情報連携に必要なとなる標準レイアウト改版への対応を実施 ・グループウェアシステム(内部統合システム)にて、メッセージ機能のバージョンアップを実施 ・グループウェアシステム(内部統合システム)内のワークフロー機能を活用し、情報政策課への6つの申請(ファイルサーバ内データ復元、インターネットアクセス規制解除等)を電子化 ・インターネット接続システムを運用 ・本庁及び外局のネットワーク機器を更改し、本庁舎全体及び外局14拠点の内部統合情報ネットワークの無線化を実現 ・情報システム基盤(仮想化基盤)で18業務システムを運用 ・テレワークシステムを運用(専用端末総数38台を各部に1～4台配備) ・情報セキュリティ内部監査の実施(16部署に対して監査を実施) ・CIO補佐官の任用 ・課運営に必要な物品等の購入(全庁的な会議の効率化のためモニターを34台導入) ・関係団体への負担金(都区市町村DX共同運営協議会負担金、地方公共団体情報システム機構負担金) 支払いを実施。										
成果	業務の実施により、法・制度改正に対応した安定的な市民サービスの提供を可能とした。 業務システムの活用及びネットワークインフラの整備により職員の業務生産性向上に寄与した。 情報セキュリティ内部監査によるリスクの洗い出しや改善に向けた提案を実施し、情報セキュリティの向上に寄与した。 CIO補佐官より、庁内のDXに関する助言を受け、機運醸成のための対応を実施した。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	庁内ICT環境アンケートにおける「とても満足」「満足」の回答割合										単位	%	望ましい方向性	↗
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↗
	R5	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
	19.8	-	-	-	-	19.8	30.5	34.2						
備考	満足度の設問に対する回答総数 R5…2,663件 R6…2,214件 R7…3,266件（R4以前はデータなし） 回答項目は「とても満足」「満足」「普通」「不満」「とても不満」から選択式 事業の目的「職員の職務遂行を支援するシステムを構築、運用し、業務生産性の向上を図る」観点													
データ推移の 要因分析	内部要因	R7年度に庁舎内執務室での内部統合PCの無線化を実施した。また会議の効率化のため、各部署の打合せスペースに大型モニター34台を設置した。												
	外部要因													

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的に対して、当該事業を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的に対して、すべての業務を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的に対して、業務の実施により、法改正や制度改正に伴うシステム改修を行うことで、安定的な市民サービスの提供が可能であり、全庁的に令和6年度から令和7年度にかけて全体で11%の紙利用を削減しており、職員の業務生産性向上に寄与している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的に対して、すべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)		
■所管課		
項 目	評 価	理 由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的の達成に向けて、職員の利便性と業務生産性が上がり、その裏付けとして指標(短期アウトカム指標)の実績値の推移が改善しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は変更なしである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、「事業に関するデータ」の事業を構成する業務の業務No.と対応

《事業に関するデータ》

■事業を構成する業務									
業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標) 指標名(単位)	R5	R6	R7	実施状況	事務報告書掲載
1		住民情報系システムの管理・運用	住民記録等の情報を適切に管理し、法・制度改正等に対応した住民情報系システムを維持管理する。	管理している住民情報系システム数(業務数)	61	49	49	○	有
2		自治体情報システム標準化への対応	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に沿って、対象となる20業務の情報システムを国が定める標準化基準に適合させる。	標準準拠システムの導入業務数(業務)	0	16	20	○	有
3		マイナンバー制度への対応	マイナンバーを適切に管理し、他機関との情報連携等に対応した情報システムを維持管理する。	マイナンバー情報連携(情報照会)件数	39,172	46,023	98,498	○	無
4		内部統合情報システムの管理・運用	職員が効率的に業務を行い、生産性を向上できるように、内部統合情報システムを整備し、維持管理する。	管理している内部統合情報システム数(業務数)	10	9	11	○	有
5		インターネット接続システムの管理・運用	職員が安定的に業務できる環境とするため強化システムを整備し、維持管理する。	設定なし	-	-	-	○	無
6		情報システム基盤、ネットワーク機器、端末等インフラの管理・運用	職員が安定的に業務できる環境とするため基盤、ネットワーク、端末等を整備し、維持管理する。	管理している内部統合端末数(台)	1,330	1,434	1,396	○	有
7		情報セキュリティ対策にかかる事業の実施やシステムの管理・運用	DXによる「市民の利便性向上・業務の効率化」と「個人情報を含む機密情報の保護」の両立をさせ、利便性向上と効率化を図りながら、システムのウイルス感染や情報漏洩のリスクを最小限にする。	内部監査における指摘事項の件数(件)	4	4	3	○	無
8		CIO補佐官任用	自治体DX全体のマネジメントへの支援、業務改革の推進、実践意識の醸成等を行う	設定なし	-	-	-	○	無
9		一般管理経費の管理・運用	各事業の円滑な実施のため、適切な維持管理や予算運用を行う	設定なし	-	-	-	○	無

■コスト

単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算		
歳 出	事 業 費	936,080		1,641,153		1,292,895		1,171,923		
	人件費	正規職員	12.00人	100,380	12.00人	101,724	10.00人	89,580	10.00人	89,580
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
		会計年度任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
	支 出 額 計		1,036,460		1,742,877		1,382,475		1,261,503	
歳 入	国 庫 支 出 金	3,950		389,549		120,008		1,584		
	都 支 出 金	0		0		0		0		
	そ の 他 収 入	9,403		35,356		29,252		0		
	収 入 額 計	13,353		424,905		149,260		1,584		
トータルコスト		1,023,107		1,317,972		1,233,215		1,259,919		

■事業の基本的事項

事業名	環境浄化対策事業					款項目	2	1	13	事業 No.	24
						所管課	安全対策課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	③安全・安心なまちづくり	施 策	(1)安心して暮らし続けられるまちづくり					
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	地域の防犯力を高めるとともに、有事に備え関係機関との連携を強化することにより市民が安全・安心に暮らせる環境を維持・向上させる。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	・環境浄化の推進を図り、良好な環境を確保すること。 ・旅館業の開業に伴う近隣住民の不安の解消と、施設周辺の生活環境の確保をすること。										
事業概要等	・環境浄化に関すること。 ・旅館業者の協議及び旅館業者の指導等に関すること。										

■実績と成果

実績	・盛り場パトロール実施(2回/月) ・歳末特別環境浄化推進パトロール実施 ・環境浄化審議会開催 ・武蔵野市旅館業者等の責務等の条例及び同条例施行規則の一部改正施行(R7.7.1) ・旅館業者からの相談受付										
成果	・各種パトロールを実施することで、環境浄化の取組みを推進し、市民・来街者の誰もが安心して歩けるまちづくりに寄与した。 ・旅館業者に市条例の遵守をお願いし、円滑に旅館業の営業開始につながった。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	環境浄化審議会開催回数										単位	回	望ましい方向性	→
データ	実績値												実績値の推移	→
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
	1	1	1	1	1	2	1	1						
備 考														
データ推移の 要因分析	内部要因													
	外部要因	令和5年度に環境浄化に係る陳情の提出があったことから2回の開催となった。												

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「市民が安全・安心に暮らせる環境の維持・向上」に対して、当該事業「各種パトロール等」を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的「環境浄化の推進を図り、良好な環境を確保すること。旅館業の開業に伴う近隣住民の不安の解消と、施設周辺の生活環境の確保をすること。」に対して、配下の業務を実施することで事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「環境浄化の推進を図り、良好な環境を確保」に対して、業務「各種パトロール等」の実施や旅館業者への適切な指導等により、市民が安心して歩けるようになり、その裏付けとして指標「環境浄化審議会開催回数」の実績値が安定している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「環境浄化の推進を図り、良好な環境を確保」に対して、すべての業務で、投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「市民が安全・安心に暮らせる環境の維持・向上」の達成に向けて、市設置防犯カメラの増設等が安全・安心の確保や市民の体感治安の向上につながり、その裏付けとして指標「環境浄化審議会開催回数」の実績値が安定しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	拡大	施策の目的「市民が安全・安心に暮らせる環境の維持・向上」の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は拡大である。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点	5	昨年度に引き続き、犯罪の未然防止のため市が設置する街頭防犯カメラを25台設置する。
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		環境浄化審議会	環境浄化審議会の開催	開催回数(回)	2	1	1	○	有
2		暴力団排除対策	飲食店講習会及び職員向け研修の開催	飲食店講習会参加人数(人)	29	30	23	○	有
3		旅館業者の指導	条例に基づく指導	相談件数(件)	2	-	2	○	有
4		歳末特別環境浄化推進パトロール/防犯協会幕舎警戒市長激励	パトロール等の開催	参加人数(人)	122	128	129	○	有
5		防犯カメラ設置事業・街頭防犯カメラ運用方針検討、運用及び維持管理	街頭防犯カメラの運用及び維持管理、設置検討、新規設置	安全対策課が運用管理する街頭防犯カメラ台数(台)	13	13	42	○	有
6		吉祥寺安全対策会議	会議の開催	開催回数(回)	1	1	1	○	有
7		飲食店講習会	市内で飲食店を営業する事業者を対象に火災予防、食品衛生及び暴力団排除等についての講習会を武蔵野警察署との共催により実施	参加人数(人)	29	30	23	○	有
8		環境浄化特別推進地区道路清掃	環境浄化特別推進地区内の道路清掃実施(日曜、祝日及び1月2日、3日を除く毎日実施)事業を委託	委託事業の適正執行管理	-	-	-	○	有
9		吉祥寺地区盛り場総合対策	吉祥寺地区の環境浄化推進のため、武蔵野警察署、吉祥寺商店会パトロール隊、ブルーキャップ等と合同で夜間パトロールを実施	実施回数(回)	18	15	15	○	有
10		庶務	庶務事務	設定なし	-	-	-	○	有

■コスト										単位:千円
区 分			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費		1,984		2,306		31,840		28,505	
	人件費	正規職員	0.75人	6,274	0.75人	6,358	0.75人	6,719	0.75人	6,719
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
		会計年度任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
	支 出 額 計		8,258		8,664		38,559		35,224	
歳 入	国 庫 支 出 金		0		0		0		0	
	都 支 出 金		0		0		11,400		7,125	
	そ の 他 収 入		0		0		0		0	
	収 入 額 計		0		0		11,400		7,125	
トータルコスト			8,258		8,664		27,159		28,099	

■事業の基本的事項

事業名	生活安全対策事業①					款項目	2	1	13	事業 No.	25
						所管課	安全対策課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	③安全・安心なまちづくり		施 策	(1)安心して暮らし続けられるまちづくり				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	地域の防犯力を高めるとともに、有事に備え関係機関との連携を強化することにより市民が安全・安心に暮らせる環境を維持・向上させる。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	市民生活の安全・安心を確保すること。										
事業概要等	・市民生活の安全対策に関すること。 ・防犯に関すること。										

■実績と成果

実績	・生活安全計画の策定 ・生活安全計画に係る会議の開催 ・「むさしの安全・安心フェア」の開催										
成果	生活安全計画の策定を毎年度行い、計画について生活安全推進協議会で関係機関に周知するとともに、「むさしの安全・安心フェア」を開催し市民にお知らせすることに加え、関係機関講話(①「林野火災の情報提供及び自助・共助の取組による地域の防災力の向上について」武蔵野消防署、②「食中毒予防について」東京都多摩府中保健所、③「市内の犯罪情勢と防犯対策について」武蔵野警察署)及び武蔵野第一中学校吹奏楽部による演奏を実施することで、市民が安全・安心に暮らせる環境が維持・向上した。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	むさしの安全・安心フェア参加者数										単位	人	望ましい方向性	↗
データ	基準値	実績値										実績値の推移		↗
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
	171	162	コロナにより中止	コロナにより中止	103	109	175	236	222					
備考														
データ推移の要因分析	内部要因	より多くの市民の参加を得るため、イベント名の変更を行い、関係機関講話のほか「防犯落語」「一中吹奏楽演奏」などの演目を行った。												
	外部要因													

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「地域の防犯力を高めるとともに、有事に備え関係機関との連携を強化することにより市民が安全・安心に暮らせる環境を維持・向上」に対して、当該事業「各種パトロール等」を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的「市民生活の安全・安心を確保すること」に対して、配下の業務を実施することで事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「市民生活の安全・安心を確保すること」に対して、毎年度「生活安全計画」の策定し、計画について市民に着実に周知することにより、市民が安心して歩けるようになり、その裏付けとして指標「むさしの安全・安心フェア参加者数」の実績値の水位が上昇している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「市民生活の安全・安心を確保すること」に対して、すべての業務で、投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「地域の防犯力を高めるとともに、有事に備え関係機関との連携を強化することにより市民が安全・安心に暮らせる環境を維持・向上」の達成に向けて、市民生活が安全・安心して暮らせるようになり、その裏付けとして指標「むさしの安全・安心フェア参加者数」の実績値の推移が上昇しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的「地域の防犯力を高めるとともに、有事に備え関係機関との連携を強化することにより市民が安全・安心に暮らせる環境を維持・向上」の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は変更なしである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務									
業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		安全計画策定	計画の策定	計画策定回数(回)	1	1	1	○	有
2		生活安全会議	生活安全計画の策定及び市民生活の安全確保のための施策に関して、市長を会長として委員である関係機関の長と協議	会議の開催回数(回)	1	1	1	○	有
3		生活安全会議幹事会	生活安全計画の策定及び市民生活の安全確保のための施策に関して、市長を会長として委員である関係機関の幹事と協議	幹事会の開催回数(回)	1	1	1	○	有
4		生活安全対策推進協議会	生活安全計画の推進を図るため、関係機関及び市民団体等が活動内容や協力体制等を協議	協議会の開催回数(回)	1	1	1	○	有
5		むさしの安全・安心フェア(旧:市民安全大会)	市民の安全・安心への意識の高揚を図るとともに、市民、関係機関・団体、市が丸となって市内の安全対策に取り組むために開催	フェアの参加人数(人)	109	175	236	○	有

■コスト									
単位:千円									
区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	145		151		521		572	
	人件費	正規職員	0.75人	0.75人	0.75人	0.75人	0.75人	0.75人	
		再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		会計年度任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
	支 出 額 計	6,419		6,509		7,240		7,291	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0	
	都 支 出 金	0		0		0		0	
	そ の 他 収 入	0		0		0		0	
	収 入 額 計	0		0		0		0	
トータルコスト		6,419		6,509		7,240		7,291	